

高校改革**7**つの視点

2022年度は、高校教育が大きく変わる年です。

新学習指導要領が全面実施されるほか、各高校でスクール・ポリシーの策定が求められたり、1人1台端末が急速に整備されたり、教員の働き方改革・教育活動の見直しが進んだり、各都道府県でさらなる高校再編が検討されたりと、さまざまな動きがみられます。

本記事では、新課程への移行をきっかけに高校教育は、高校生の学びはどのように変わっていくのか、進行している改革の動向やその背景を俯瞰します。

そのうえで、改革の動向に共通する「7つの視点」に注目し、高等学校等の取り組みを紹介します。

Part 1

高校改革の動向と7つの視点

Part 2

7つの視点でみる取り組み事例

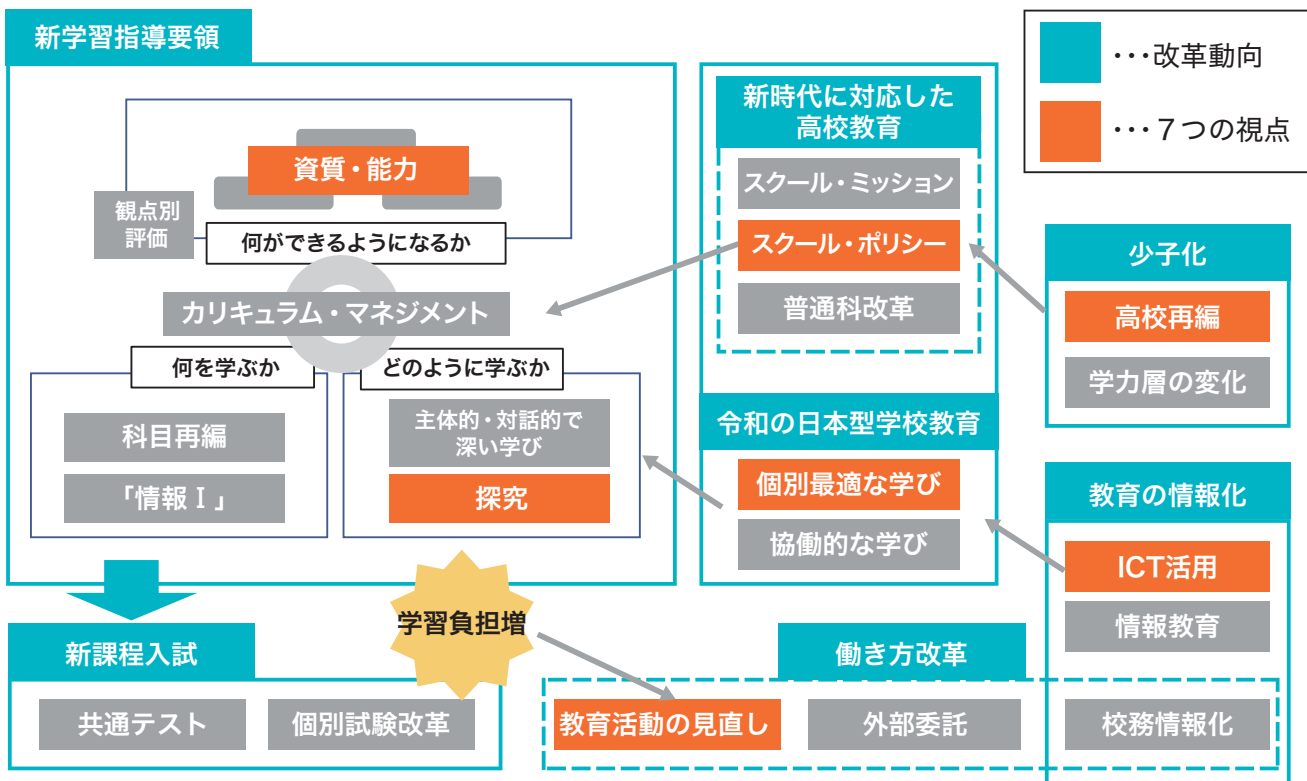


取り組み事例

	資質・能力	探究	スクールポリシー	個別最適な学び	ICT活用	教育活動の見直し	高校再編
p12 岩手県教育委員会	☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐
p14 奈良県立国際高等学校	☒	☒	☐	☐	☐	☐	☐
p18 河合塾	☒	☒	☐	☐	☐	☐	☐
p20 長崎県教育庁	☐	☒	☐	☐	☐	☐	☐
p22 兵庫県立豊岡高等学校	☒	☒	☐	☐	☐	☐	☐
p26 鳥取県教育センター	☐	☐	☐	☐	☒	☐	☐
p28 共愛学園高等学校	☐	☐	☐	☒	☒	☐	☐
p32 河合塾	☐	☐	☐	☒	☒	☐	☐
p34 熊本県立済々黌高等学校	☐	☐	☐	☐	☐	☒	☐

Part 1

高校改革の動向と7つの視点



(河合塾Guideline編集部で作成)

2022年度は、**新学習指導要領の全面実施**と同時に、さまざまな改革が進む。

中央教育審議会の動きを見ると、2021年1月に「**令和の日本型学校教育**」に関する答申が出された。「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実させ、「主体的・対話的で深い学び」を実現することで、子供の資質・能力を育成していくことなどがポイントで、新学習指導要領の理念をさらに促進する内容である。

「**新時代に対応した高等学校教育**」として、2022年4月からいくつかの制度改正も行われた。まず、学校・ミッションと学校・ポリシーを策定・公開することが義務化された。その内容は、これまで多くの高校で取り組んできたグランドデザイン策定や、カリキュラム・マネジメントと重なる部分も多い。また、普通教育を主とする新学科の設置が可能となった。「探究」に関する学校設定科目を設置することなどが特徴だ。

教育の情報化をめざした取り組みも進む。全ての都道府県・政令指定都市で、2022年度中に1人1台の学習者用コンピュータ端末が配備されるほか、各種アプリケーションの充実も図られている。個別最適な学びの実現や

校務の効率化に向けたICT活用の取り組みが一層進むことが期待される。

これらの改革と同時に、**教員の働き方改革**を進める動きも盛んだ。また、新学習指導要領で「探究」を重視していることや、2025年度大学入学共通テスト（以下、共通テスト）で「情報Ⅰ」が新設されたことなどから、生徒の学習負担が従来に比べて大きくなる。生徒が主体的に学習する時間を確保する意味からも、教育活動の見直しを進める高校もみられる。

さらに、今後は**少子化**が加速し、高校再編が進んだり、入学してくる生徒の学力層が変わったりする高校も多いだろう。地域の生徒の実態に合わせながら、学校・ポリシー等を不断に見直す必要がある。

その他、2025年度以降の**新課程入試**の検討も進む。

注目されるのは、これらは相互に関連づけながら検討されていることだ。そこで、今回の記事では、これらの改革の動向・背景に共通するキーワードから、「**資質・能力**」「**探究**」「**学校・ポリシー**」「**個別最適な学び**」「**ICT活用**」「**教育活動の見直し**」「**高校再編**」に注目し、「7つの視点」として、高校等の取り組みを紹介する。

動向

1

新学習指導要領

今春入学者から年次進行で全面实施

2022年4月から、新しい学習指導要領がいよいよ全面実施される。

新学習指導要領は、「**社会に開かれた教育課程**」の実現をめざしており、学校、家庭、地域の関係者が共有し活用できる「**学びの地図**」としての役割を果たすことができるよう、**<図表2>**のような構造が示されている。

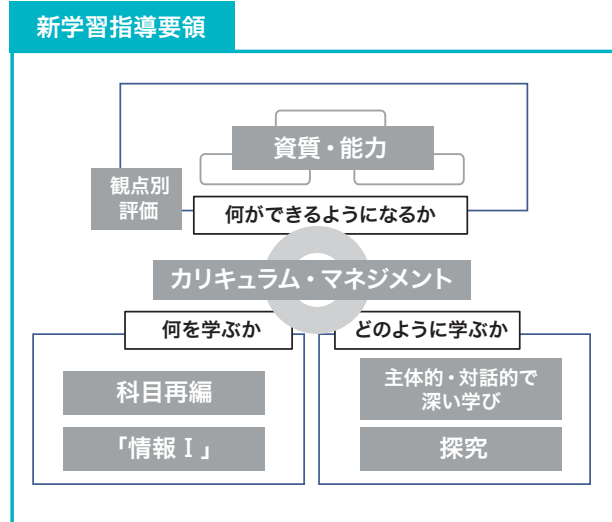
「何ができるようになるか」については、これからの時代に必要となる資質・能力が「知識及び技能」「思考力、判断力、表現力等」「学びに向かう力、人間性等」という「**資質・能力の三つの柱**」に整理された。さらに、学習評価の充実がめざされており、高校においても「**観点別学習状況の評価**」が本格的に導入される。

「どのように学ぶか」については、「**主体的・対話的で深い学び**」の実現に向けた授業改善が必要とされている。また、「資質・能力」の育成や、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けて、学校全体として、教育内容や時間の適切な配分、必要な人的・物的体制の確保、実施状況に基づく改善などを行う「**カリキュラム・マネジメント**」を確立することが重要とされている。

さらに、多くの教科・科目の構成が変更された。特に、新設必修科目である「地理総合」「歴史総合」「公共」「情報Ⅰ」の設置学年や、国語の選択科目については、教育課程編成時に教科書が発行されておらず、また大学入試での扱いも見えない状況で、悩んだ高校も多いようだ。中でも注目が集まった「情報Ⅰ」は、8割弱の高校が1年次に置いた**<図表3>**。新設教科・科目のポイント、2022年度以降の入学者に向けた教育課程についてはGuideline2021年10・11月号を参照いただきたい。

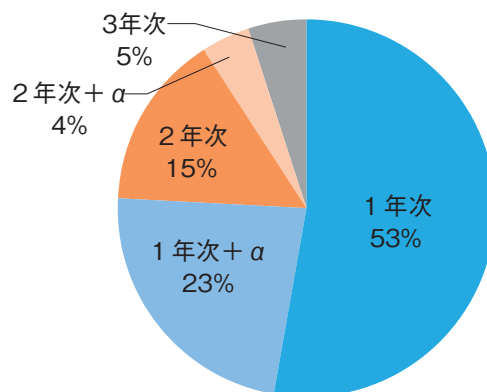
そのほかにも、「**総合的な探究の時間**」が本格的に導入されること、共通テストの変更により国立大学志願者は文系であっても新設の「情報Ⅰ」や「数学C」を入試を見据えて学習する必要があることなど、今春以降に入学者の高校生は、これまで以上に**学習負担が大きくなる**ことが予想される。教員の働き方改革とも連動させ、またICT等もうまく活用しながら、生徒が主体的に学習できるよう、時間の余裕を持たせたい。

<図表2>新学習指導要領の構造



(河合塾Guideline編集部で作成)

<図表3>「情報Ⅰ」等の設置状況 (n=152)



※「情報Ⅰ」の年次を記載

※「情報Ⅱ」や情報の学校設定科目を開設している場合は「+α」としている

(2021年8月時点、河合塾調べ)

関連記事

- ◆新設科目のポイント、高校教育課程について
Guideline2021年10・11月号
「高校新課程の実施に向けて」
- ◆観点別学習状況の評価について
Guideline2022年2・3月号
「どうする？観点別学習状況の評価」
- ◆教科「情報」について
情報教員応援サイト「キミのミライ発見」
<https://www.wakuwaku-catch.net/>

動向

2

新課程入試

学習指導要領改訂に伴い

共通テスト出題教科・科目を再編

今春入学した高校生が受験する2025年度の大学入試（新課程入試）について、現状での検討状況を見ていこう。

2025年度の共通テストは、＜図表4＞のように7教科21科目で実施される。教科「情報」の新設、地理歴史・公民の再編、数学②の出題範囲の変更などがポイントだ。

教科「情報」は「情報Ⅰ」が出題科目となる。

地理歴史・公民については、6科目から最大2科目選択するようになる。選択不可能な組み合わせもあるため注意が必要だ。

数学②は、「数学Ⅱ、数学B、数学C」の1科目となる。受験者は数学B・数学Cの4項目から3項目を選択する必要があるため、国立大学の志望者は、文系生でも数学Cの学習が必要となる。さらに、選択解答する項目が現行から増えるため、試験時間も70分に変更される。

国語は、現行の共通テストで測定している内容を維持したうえで、「多様な文章を提示する」観点から90分実施となる。

今年1月には、国立大学協会より、**2025年度以降の国立大学の一般選抜受験者には、原則的に「情報Ⅰ」を**

含む6教科8科目を課す方針が出された。各大学の2025年度入試の教科・科目については、いわゆる「2年前ルール」により、2022年度中に公表するとみられる。「情報」のほか、「歴史総合」「地理総合」「公共」の扱いなどに注目したい。

また、今年秋～冬頃には、大学入試センターが共通テスト各教科・科目の問題作成の方向性（地理歴史、公民、数学、情報の試作問題を含む）を公表する予定だ。これまでに公表されたサンプル問題等と合わせて、出題のイメージを深めたい。

英語民間資格・検定試験の

個別試験での活用等にも注目

いわゆる「高大接続改革」の中で議論されてきた、共通テストへの記述式問題の導入、英語の民間資格・検定試験の活用については、正式に見送られることになった。一方、国立大学協会は、国立大学の一般選抜において、論理的思考力・判断力・表現力評価のため高度な記述式試験を課すことなどを求めている。また、英語の民間資格・検定試験の利用については公平性・公正性に留意するとしながら、総合的な英語力（読む・書く・聞く・話す）をさまざまな方法で評価するよう求めている。

これらを踏まえて各大学がどのように個別試験を改革していくのか、今後の公表に注目したい。

＜図表4＞2025年度大学入学共通テスト教科・科目

教科	出題科目	試験時間
国語	「国語」	90分
地理歴史	「地理総合、地理探究」 「歴史総合、日本史探究」 「歴史総合、世界史探究」	6科目から最大2科目選択 ただし公民2科目の組合せ、「地理総合、歴史総合、公民」で選択した科目と同一名称を含む科目の組合せ不可 1科目選択60分 2科目選択130分（解答時間120分）
公民	「地理総合、歴史総合、公共」* *いずれか2科目の内容を選択解答 「公共、倫理」 「公共、政治・経済」	
外国語	「英語」 「ドイツ語」 「フランス語」 「中国語」 「韓国語」	1科目選択 英語は別時間帯でICプレーヤーを使用する試験を実施 80分 ICプレーヤーを使用する試験60分（解答時間30分）

必修科目を含む6選択科目へ

教科	出題科目	試験時間
数学	① 「数学Ⅰ、数学A」 「数学Ⅰ」	1科目選択 70分
	② 「数学Ⅱ、数学B、数学C」* *数学B・数学Cについては、各2項目 出題のうち3項目を選択解答	70分
理科	「物理基礎、化学基礎、生物基礎、地学基礎」* *いずれか2科目の内容を選択解答 「物理」 「化学」 「生物」 「地学」	5科目から最大2科目選択 1科目選択60分 2科目選択130分（解答時間120分）
情報	「情報Ⅰ」 新設	60分

「数学Ⅱ」がなくなり、「数学Ⅱ・B」にCが加わり1科目に

（大学入試センター資料より作成）

動向

3

令和の日本型学校教育

「令和の日本型学校教育」の背景

昨年1月に、「令和の日本型学校教育」に関する中央教育審議会答申が出された。

「日本型学校教育」とは、明治時代から培ってきた「子供たちの知・徳・体を一体で育む学校教育」で、国際的にトップクラスの学力、学力の地域差の縮小、規範意識・道徳心の高さといった成果が表れている。一方で、子供の多様化、学習意欲の低下、教員の長時間労働、情報化への対応の遅れといった課題にも直面するようになった。また、新学習指導要領の全面实施、学校における働き方改革、GIGAスクール構想の進展といった新しい動きもある。

それらの成果や課題、新しい動きも踏まえて、2020年代を通じて実現をめざす学校教育の姿が「令和の日本型学校教育」である。

さらに、実現に向けた6つの方向性が示されている。

- (1) 学校教育の質と多様性、包摂性を高め、教育の機会均等を実現
- (2) 連携・分担による学校マネジメントを実現
- (3) これまでの実践とICTとの最適な組合せを実現
- (4) 履修主義・修得主義等を適切に組み合わせる
- (5) 感染症や災害の発生等を乗り越えて学びを保障
- (6) 社会構造の変化の中で、持続的で魅力ある学校教育を実現

「個別最適な学び」「協働的な学び」と「主体的・対話的で深い学び」

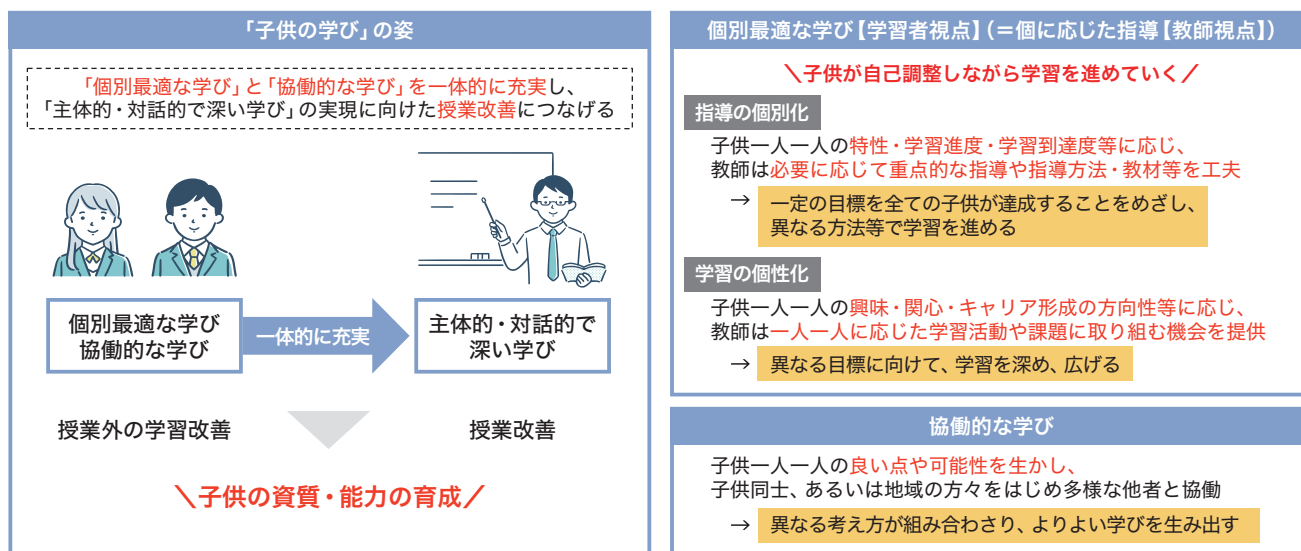
「令和の日本型学校教育」の特徴は、「全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学び」とされている。

「個別最適な学び」とは、これまで各学校で重視されてきた「個に応じた指導」を学習者の視点から整理したものである。指導の個別化、学習の個性化を図り、**子供が自己調整しながら学習を進める**ことがめざされている。その際、ICTを活用し、学習履歴（スタディ・ログ）などを蓄積・分析したり、教員の負担を軽減したりすることなどが重要とされている。また、「個別最適な学び」が「孤立した学び」に陥らないよう、「協働的な学び」を充実させることも重要である。

そして、**それぞれの学びを一体的に充実し、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善**につなげていくことをめざすとされている。

また、＜図表5＞にもあるように、「令和の日本型学校教育」のねらいは、新学習指導要領のキーワードである「**資質・能力**」の育成にある。各高校の教育目標に照らしながら、ICTを活用したり、教員の業務を整理したりすることで指導・学習を改善し、教育効果をさらに高めていくことが求められているのだ。

＜図表5＞「令和の日本型学校教育」における「子供の学び」の姿



（文部科学省資料より作成）

新時代に対応した高等学校教育

スクール・ポリシーに基づき 高校を特色化・魅力化

2022年度以降、新学習指導要領の全面实施や「令和の日本型学校教育」などを受けて、高等学校教育に関する制度改革も進む。

各学校は、地域社会や大学等と連携し、地域の教育資源も活用しながら、スクール・ミッションやスクール・ポリシーに基づき、**特色化・魅力化**を図っていくことが求められている。

「**スクール・ミッション**」は、各高校の役割や理念などを、生徒、教職員、中学生、地域社会などにわかりやすく提示するものである。高等学校の設置者が、各学校や地元自治体等の関係者と連携しながら再定義する。

「**スクール・ポリシー**」は、各高校がスクール・ミッションに基づいて策定する教育活動の指針である。2022年度以降に義務化され、経過措置の終了する**2024年度末までに策定・公表**する必要がある。

スクール・ポリシーは次の3つで構成される。

- (a) 育成をめざす資質・能力に関する方針
- (b) 教育課程の編成および実施に関する方針
- (c) 入学者の受け入れに関する方針

新学習指導要領では、各高校で育成をめざす「資質・能力」を明確にすること、その実現に向けた「カリキュラム・マネジメント」の必要性が強調されていることなどもあり、**3つのポリシーの形で整理されていなくても、スクール・ポリシーが各高校で実質的に検討されている場合もある**。(a)や(b)はグランドデザインや学校経営計画の中に表現されてきたものであるし、(c)はこれまでも募集要項などに記載されてきたものである。

スクール・ポリシー策定の際は、(a)→(b)→(c)の順で検討すること、職員会議等で協議の場を持ち、策定したポリシーに**全ての教職員が理解・納得**すること、生徒や保護者等の学校外の関係者との対話の機会を持つこと、スクール・ポリシーに示された**資質・能力の達成水準について分析**すること、**策定後も絶えず見直す**ことなどが重要とされている。これらは、**グランドデザイン**の策定や、**カリキュラム・マネジメント**推進の際のポイントと同様である。

スクール・ポリシー策定の過程については、奈良県立

国際高校のグランドデザインの策定と実質化に向けた事例 (p14) などをご参照いただきたい。

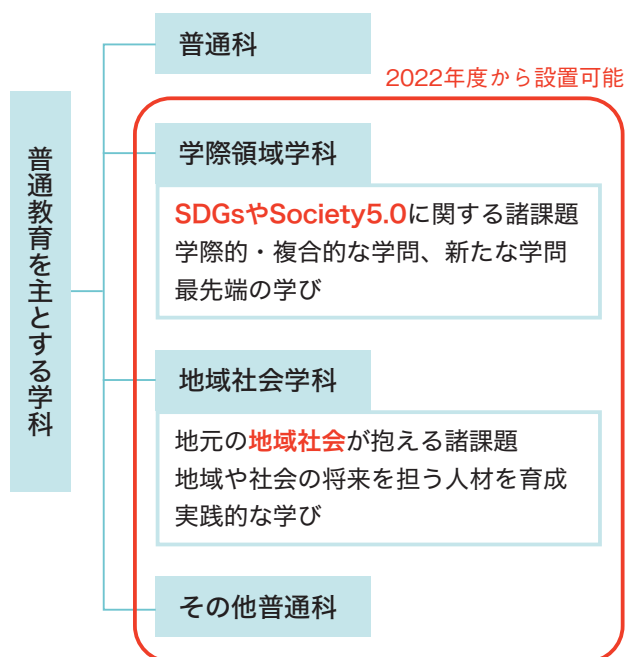
普通科改革により 特色化・魅力化を推進

2022年度からは、高校生の7割が在籍する「普通教育を主とする学科」の特色化・魅力化を推進するため、「**学際領域学科**」や「**地域社会学科**」の設置が可能となる。「WWLコンソーシアム構築支援事業」や「地域との協働による高等学校教育改革推進事業」などの研究成果をベースに構想された学科で、以下の特徴を持つ。

- ①「社会科学研究」「クリティカルシンキング」「グローバル探究」「地域学」など、**特色に応じた学校設定教科・科目を設置**、生徒は2単位以上履修
- ②**大学／行政機関等との連携協力体制を整備**
- ③関係機関等との連携を行う職員（**コーディネーター**）を配置

②や③の整備・配置に課題があること、制度改正からの準備期間が短かったことなどから、2022年度の設置は長崎県立松浦高校 (p20) など数例にとどまるが、文部科学省の「普通科改革支援事業」の創設などもあり、今後検討する学校も増えていくと考えられる。

<図表6>普通科改革の概要



(文部科学省資料より作成)

動向

5

教育の情報化

2022年度中に全ての都道府県で 1年生の1人1台環境整備が完了予定

GIGAスクール構想に基づき、また新型コロナウイルス感染症の拡大による一斉休校等への対応もあり、小中学校では2021年度末までに「1人1台」の学習者用コンピュータ端末の整備が概ね実現した。2022年度には、中学校までに日常的にコンピュータ端末を活用して学んできた生徒が、高校にも入学してくる。

高校では、全ての都道府県・政令指定都市において、**2022年度中に1年生の1人1台環境、2024年度までに全学年の1人1台環境**をめざして整備が進められている。しかし、その整備状況は自治体や学校によって大きく異なるのが現状だ。2021年度中に整備が完了予定の自治体は19府県・5政令都市にとどまり、半数近い自治体が2024年度に向けて整備していく方向である<図表7>。なお、今後整備を進める自治体の多くは、保護者負担を原則としている。

アプリケーションの充実も図られている。デジタル教科書・副教材、動画教材、AIドリル、学習管理ツールなど、学習用／指導用のさまざまなものが開発されている。

さらに、これらのアプリケーションを通じて収集した学習時間や正誤の状況などの「**学習履歴（スタディ・ログ）**」を生かして、生徒の「個別最適な学び」につなげていくような実践も生まれつつある。

教職員のICT活用能力の向上も急務となっている。そこで、国や自治体を中心となり、ICT活用事例集を作成したり、教員研修をしたりする動きも盛んである。

ICT活用が目的とならないよう注意

そのほか、ネットワーク環境の整備、クラウドサービスの充実、統合型校務支援システムの普及なども進み、ICTは高校教育の基盤としてますます重要になっていくと考えられる。

一方で、ICTを活用すること自体が目的化しないように注意したい。ICTを導入する目的は、生徒の「**個別最適な学び**」や、校務の軽減による教職員の「**働き方改革**」の実現にあるはずだ。

ICT導入の効果検証をしながら、「紙と鉛筆」に象徴されるようなこれまでの実践の良さを振り返り、効果的に組み合わせたい。

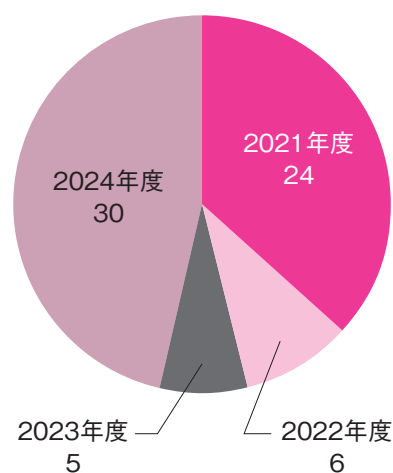
<図表7> 公立高校における1人1台端末の整備状況（自治体別）

整備期間	都道府県名／政令指定都市名	計
2021年度 (1～3月予定)	秋田 群馬 富山 福井 岐阜 和歌山 山口 徳島 愛媛 佐賀 長崎 熊本 大分 (青森 山形 栃木 石川 大阪 高知)	19
	北九州 福岡 熊本 (新潟 堺)	5
2022年度	新潟 愛知 香川 福岡 長野	5
	千葉	1
2023年度	茨城 広島 鹿児島	3
	さいたま 広島	2
2024年度	岩手 北海道 宮城 福島 埼玉 東京 千葉 神奈川 山梨 静岡 三重 滋賀 京都 奈良 岡山 兵庫 鳥取 島根 宮崎 沖縄	20
	札幌 仙台 川崎 横浜 静岡 浜松 名古屋 京都 神戸 岡山	10

※整備期間ごとに北から順に配列

※自治体名の赤字は設置者負担、黒字は保護者負担が原則

年度別整備状況（自治体数）



(文部科学省資料より作成)

動向

6

働き方改革

教員の疲弊などの社会問題を背景に 働き方改革が進む

これまでの学校は、教員が授業等以外にも非常に多くの業務を担っており、長時間労働や教員の疲弊が問題となっていた。そこで、教員の勤務時間管理を徹底し、業務の時間配分を見直し、子供たちに対して効果的な教育活動を行うことができるよう、次の3つの観点から「働き方改革」が推進されている。

- (1) 勤務時間を意識する
- (2) 学校の業務を減らす
- (3) 家庭・地域等と役割分担をする

(1) については、タイム・カードなどの導入により、客観的に勤務実態を把握する高校が増えている。また、超過勤務の上限として1ヵ月45時間、1年間360時間以内などの目安が定められた。

(2) については、授業などの本来の業務に専念できるようにするため、これまで学校・教員が担ってきた14の業務<図表8>を仕分けし、優先順位をつけて減らすことなどが提案されている。

その一環で、学校行事等を精選したり、部活動の活動時間を短くしたり、一部委託したり、ICTを活用して業務を効率化したりと、各学校の実態に合わせて、さまざまな取り組みがみられる。

(3) については、「教員業務支援員」や「部活動指導員」制度を導入するなど、家庭や地域も一体となって生徒を支える環境が推進されている。

<図表8>働き方改革

基本的には学校以外が担うべき業務	学校の業務だが、必ずしも教師が担う必要のない業務	教師の業務だが、負担軽減が可能な業務
①登下校に関する対応 ②放課後から夜間などにおける見回り、児童生徒が補導された時の対応 ③学校徴収金の徴収・管理 ④地域ボランティアとの連絡調整	⑤調査・統計等への回答等 ⑥児童生徒の休み時間における対応 ⑦校内清掃 ⑧部活動	⑨給食時の対応 ⑩授業準備 ⑪学習評価や成績処理 ⑫学校行事の準備・運営 ⑬進路指導 ⑭支援が必要な児童生徒・家庭への対応

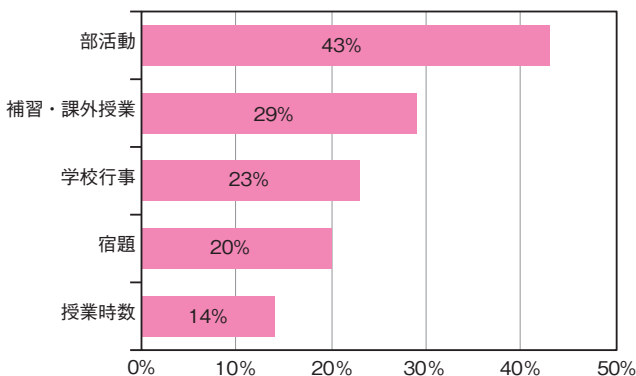
働き方改革と同時に 「生徒に時間を返す」動きも広がる

教員の働き方改革と同時に、「生徒に時間を返す」取り組みを進める高校もみられる。

新学習指導要領では多くの教科・科目が再編されたこと、大学入試も見据えて教科「情報」を学習する必要があることなどから、生徒の負担が過大になってしまう恐れがある。また、**主体性を発揮するためには、生徒が自由に使える時間を確保する必要がある**。そうした観点から、既存の活動を見直す高校もある。

<図表9>は、Guideline読者を対象としたアンケート（2022年2～3月実施）において、「生徒の主体的な学習の促進や、教員の働き方改革の側面から削減したい活動」を聞いた結果である。これを見ると、「部活動」の割合が突出して高いほか、「補習・課外授業」や「宿題」など、生徒によってニーズの異なる活動などが多く挙がる。一方で、無回答や「削減できるものはない」といった回答も1割程度を占め、既存の活動を見直すことの難しさが表れる結果となった。

<図表9>削減したい活動（複数選択、n=217）



文部科学省「学校における働き方改革に関する取組の徹底について」（2019年）より作成

動向

7

少子化

高校再編を機に

高校の特色化・魅力化が進む

＜図表10＞は、厚生労働省「人口動態調査」から、平成元年（1989年）以降の出生数の推移をまとめたものである。今春、多くの生徒が高校に進学する2006年生まれ（2021年生まれ）の出生数は、1989年生まれに比べて1割程度減少している。今後、減少のスピードは加速し、2021年生まれ（2037年に高校入学）の学年は、1989年生まれに比べて3割以上減少する。都道府県別の状況を見ると、特に東北などで減少の幅が大きい。

こうした状況に備えて、多くの自治体で、5～10年程度の見通しをもって**公立高校再編**が進められている。

注目されるのは、再編の際に各高校の**スクール・ミッション**を再考したり、「**学際領域学科**」「**地域社会学科**」の設置を検討したりする自治体もみられることだ。再編を機に、高校の**特色化・魅力化**を図る動きが各地で進んでいる。

ニーズの多様化や学力差の拡大により

学びの個性化・指導の個別化が一層重要に

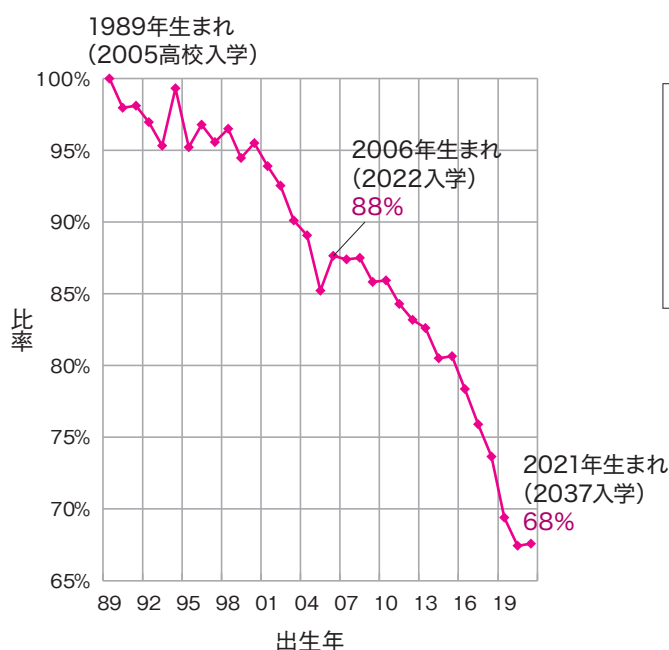
少子化の影響により、再編・統合や学級減の対象とならない高校でも、以前と比べて**入学者の学力層が変化**したり、生徒の**進路希望が多様化**したり、**校内での学力差が拡大**したりする高校もますます増えていくだろう。

今後は、ICTを有効に活用しながら、個々の特性や興味・関心、学習到達度などに応じた、**指導の個別化**をめざした実践が求められるようになる。その際、各種アセスメントを活用して、教科学力はもちろん、生徒の進路希望や汎用的な資質・能力を把握し、生徒や学校の現状に合わせた指導を模索したい。

少子化が進むことで、大学入学者選抜も、一部の難関大を除いて競争緩和が進むとともに、学校推薦型選抜・総合型選抜へのシフトが一層進むと予想される。「総合的な探究の時間」などを中心に、**学びの個性化**をめざした取り組みがより重要になるのではないかな。

＜図表10＞出生数の推移

出生数の推移（1989→2021）

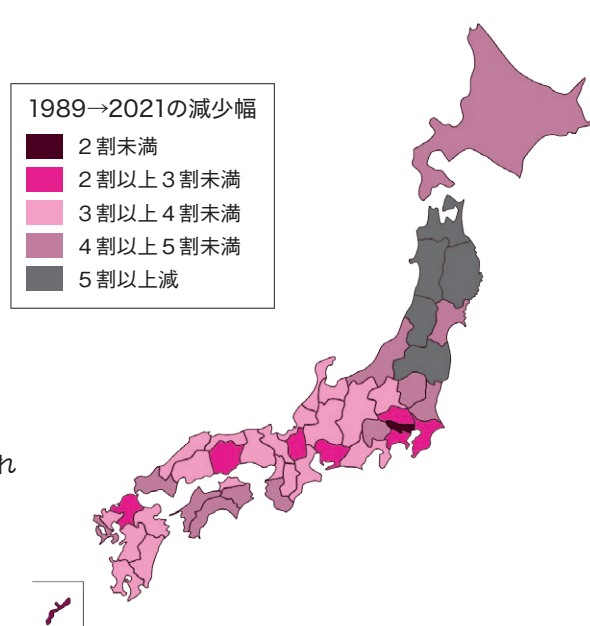


※厚生労働省「人口動態調査」から作成。

1989年（平成元年）以降の各都道府県の出生数から推定。

※比率は1989年の出生数を100%としたときの値を計算

都道府県別出生数減少率（1989→2021）



Part 2

7つの視点でみる取り組み事例

「いわての高校魅力化グランドデザイン for 2031」で 県立高校の特色化・魅力化の指針を示す

岩手県教育委員会



Point

- ✓ スクール・ミッション「いわての高校魅力化グランドデザイン for 2031」を策定
- ✓ 魅力化協働パートナーとの協働を重視
- ✓ 全校共通の視点と具体の取り組みを整理

「いわての高校魅力化グランドデザイン for 2031」で スクール・ミッションを各校に提示

岩手県教育委員会は、2021年10月に「いわての高校魅力化グランドデザイン for 2031」（以下、グランドデザイン）を策定し、スクール・ミッションを定めると同時に、各県立高校のスクール・ポリシーの策定指針を示した。

「2031年度は2022年度から施行される高校の新学習指導要領の10年目の節目であり、“for 2031”はそこを意識したものとしています」と語るのは、岩手県教育委員会事務局学校教育室首席指導主事兼高校教育課の須川和紀課長だ。

グランドデザイン策定の背景としては、学習指導要領の改訂、中教審答申「『令和の日本型学校教育』の構築を目指して」といった国の動きがある。加えて、「いわて県民計画（2019～2028）」「岩手県教育振興計画」や、小規模校を対象とした令和2年度からの「高校の魅力化促進事業」といった県の取り組みの流れもある。

須川課長は策定の狙いについて、「主体性ということがよく言われていますが、生徒の主体性を育むためには、まず教職員が主体的になる必要があります。そこで、グランドデザインを策定し、教職員が自分たちの学校の特色や魅力を発信していく際に、主体的に取り組めるような枠組みを提示する狙いがありました。できるだけ早く

学校現場にスクール・ミッションを提示したいということもあり、全国的にも早い段階で策定・公表しました」と語る。

各校の特色・魅力ある教育実現のため 4つの視点と3つの枠組みを整理

グランドデザインの理念は、「魅力化協働パートナー^(注)とともに 特色ある教育課程を通じて 多様な生徒の学習意欲を喚起しながら可能性及び能力を最大限に伸ばする 質の高い いわての高校教育」とされている。須川課長は「魅力化協働パートナーという学校の外の、学校を応援してくれる方々と、いかに協働しながらやっていくかを考えていくことが、グランドデザインの最大の特徴だと言えます」と語る。ここでは、「社会に開かれた教育課程の実現」や「総合的な探究の時間」における課題発見・課題解決能力の育成等が言及されている。

グランドデザインでは、各校が特色・魅力ある教育活動を立案、実践する上で、以下の4つの共通の視点を踏まえることを求めている。

- 主体的・協働的・探究的な学び
- SDGs・グローバル・教科等横断・越境（国や地域）
- いわての復興教育（いきる・かかわる・そなえる）
- 就職や進学等生徒の希望する進路の実現

「岩手県教育振興計画の『岩手だからこその教育、やるべき教育の推進』や『郷土に誇りと愛着を持つ心を

(注) 魅力化協働パートナー：「学校運営協議会やコンソーシアムの一員として、学校と連携・協働し、特色化・魅力化を進める関係機関・団体及び個人」のこと。

<図>「いわての高校魅力化グランドデザイン for 2031」 概要図（一部抜粋）



育み、岩手で、世界で活躍する人材を育成』という視点をもとに、岩手でやるべき教育を4つの共通の視点に整理しました」

また、学びが多様化する中、教育活動を充実させるためには地元自治体や企業等との連携が重要であるとした上で、連携先（魅力化協働パートナー）の違いによって、その高等学校の特色や魅力が明確になることから、連携先に基づき「地域連携」「学術・国際連携」「産学連携」の3つの枠組みを設定している。

3つの枠組みについて、須川課長は「各校の役割を一つに定めるためのものではありません。地域の実態に合わせて、魅力化協働パートナーを学校独自で考え、どの枠組みにどれくらい力を入れるかという割合を決めながら、特色化・魅力化を進めていくというコンセプトになっています」と語る。

各校のスクール・ポリシーは 令和4年度中の策定・公表を予定

グランドデザインでは、各校のスクール・ポリシーについて、「令和4年度中に策定・公表すること（令和5年度入学者の多様な進路選択の観点から、7月頃までの

策定が望ましい）」とされている。

「スクール・ポリシーはこれから入学してくる中学生と保護者に対してわかりやすいものである必要があります。スクール・ポリシーの策定について理解してもらうために、ただグランドデザインを提供するだけでなく、管理職の他、教員にも研修会を実施しました。現段階では、各校で何かしらの検討は進んでいるようです。また、高校におけるスクール・ポリシーは、一度策定したら終わりというわけではありません。状況の変化に応じてPDCAを回し、不断の見直しをしていくものです」

グランドデザインでは、普通科の学科名変更の検討についても言及されている。須川課長は「『特色化・魅力化』の一つとして提示しており、検討中の高校もあります。こうした高校は他校のモデルとなりますし、すべての県立高校の生徒と教職員がMicrosoft 365でつながっているため、取り組み等を情報共有できる仕組みも整えています」と語る。

今後の展望として「今回策定したスクール・ミッションも、必要があれば見直しをしていきます。新学習指導要領の実施も控えていますが、その先も見据えた取り組みを考えていきたいと思います」と言葉に力を込めた。

グランドデザイン、ミッションは学校づくりの基盤 教員、生徒それぞれが理解を深める仕組みが必要

奈良県立国際高等学校



- ✓ 高等学校適正化実施計画により2020年4月に新設
- ✓ ミッションを達成するため、育てたい6つの力を策定
- ✓ 教員研修を重ね、意識を言語化することで共通理解を深める

グローバル教育推進のためのミッションを策定

奈良県立国際高等学校は、奈良県の高等学校適正化実施計画により設置された新設高校である。そのため、教育方針などは県教育委員会が設けた、国際高等学校検討協議会を中心に議論された。当時、設置準備に携わっていた中尾雪路校長は「新しい学校のめざすところは何か、与えられた役割や使命は何かを考えるところから入りました。そこでは敢えて「校訓」ではなく、「ミッション」という言葉を用いて議論を進めました」と当時を語る。偶然とはいえ、ちょうどその頃、中央教育審議会・新しい時代の高等学校教育の在り方ワーキンググループで議論されていたことと方向性を同じくするものであった。

国際高校はグローバル教育を推進し、国際バカロレア認定もめざすこととなっていたため、グローバル人材にとって必要な資質・能力について議論を重ね、「グローバル・知・徳・体」の4つで構成されたミッションが策定された。その中で最も大きな命題は、「多様な人々との積極的なコミュニケーションを通して、グローバルな視点でものごとを捉え、国際社会の平和と発展に貢献する資質・能力を育成する」である。国際高校では、これだけを捉えてミッションとする場合もある。

そして、この大命題を「強い探究心と主体性をもって、国際社会で新たな価値を創造していく自立した態度を育成する」「国際社会で求められる自他を尊重する精神と豊かな感性を育成する」「健やかな心身により、国際社会で活躍するための旺盛な行動力を育成する」という知・徳・体が下支えするという形で構成されている。



左から、教務部長 本間直樹先生、国際教育部長 松本真紀先生、
学校長 中尾雪路先生、進路指導部長 大津輪真紀先生

ミッションを叶えるために育てたい6つの力

このミッションを叶えるため、生徒にどのような力を身につけさせればよいのか、ここでもワーキンググループによる議論を重ねた。「同じ校地を利用する登美ヶ丘高校の先生方にもワーキンググループに加わっていただき、どのような力が必要となるのかなど何回も議論を重ね、その結果を6つの力に落とし込みました」（中尾校長）

その6つの力とは、知にあたる「探究力」「創造力」、心にあたる「協働力」「寛容さ」、行動にあたる「挑戦力」「キャリアデザイン力」である<図1>。

こうして、育てたい力は定まったが、その達成状況や生徒の成長を把握するためのツールが必要となる。そこでループリックもあわせて作成した。ループリック作成にあたっては当時参考となるものがほとんどなく、かなり苦労したという。中尾校長は「まず、最終レベルには生徒が卒業時にどのような姿であってほしいかイメージしてレベルを設定しましたが、そこに至る段階を組み立てることが難しく苦心しました」と振り返る。そして、

作成されたルーブリックを現場の教員がどのように受け止めたのかなどを確認する意味もあり、外部講師を招き、登美ヶ丘高校の教員とワークショップを行った。ワークショップでは、導入を決めていた「学びみらいPASS」^(注1)が示すジェネリックスキル（リテラシー、コンピテンシー）とルーブリックの各レベルの説明文のキーワードやミッションのキーワードとの関係、それぞれと学校教育活動との関係についての理解を深めた。

こうしたワークショップなどを通じて、実際に現場で

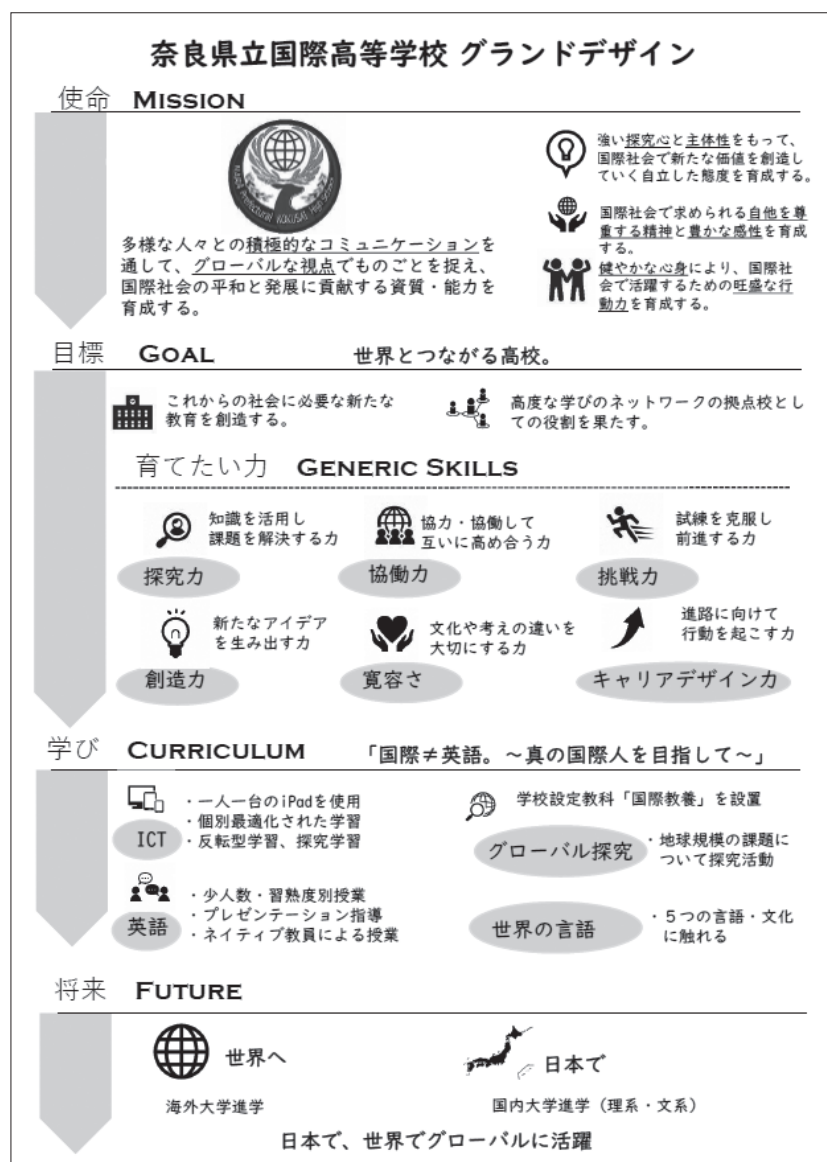
ルーブリックを使用する教員からの意見を基に、一部の文言はさらにわかりやすい表現に修正された。こうして十分な準備で迎えた開校だったが、コロナ禍によって休校を余儀なくされ。そのため、6つの力などを生徒に説明できたのは6月となった。なお、生徒へは中尾校長自らが説明した。

研修を通じて教員の共通理解をさらに深める

開校初年度（2020年度）は息つく間もなく日々が過

ぎたが、落ち着きかけた年度末には、教員の共通理解を深めるため、カリキュラム・マップ作成の教員研修を行った。講師は、現在、WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）^(注2)のカリキュラム・アドバイザーも兼任している阪南大学・祐岡武志教授に依頼した。研修では、1年生の各教科・科目の単元配列表一覧で、6つの力とSDGsの17の目標と関係するところにそれぞれのシールを貼る活動を行った。「この研修は思いのほか盛り上がりました。先生方の中に6つの力がストンと落ちたような感覚を持ちました」（中尾校長）と共通理解のためには有効だったようだ。ただ、新設校ゆえに毎年新しい教員が着任するため、その教員にも共通理解を持ってもらう必要がある。そのため、5月には6つの力やESD（Education for Sustainable Development：持続可能な開発のための教育）、カリキュラム・マップ作成の研修を実施した。この研修は、開校初年度から在籍する教員も参加したため、同校の基幹となる学校設定科目「グローバル探究」の進め方を、新しく着任した教員と情報共有するなどの役割も果たした。さらに、この年の8月には外部講師を招いて次の教員研修が行われた。研

＜図1＞グランドデザインと育てたい6つの力



(注1) 河合塾が実施する、社会で求められる新しい学力を測定するアセスメントテスト。

(注2) 国際高校は開校2年目の2021年にWWL拠点校に選定されている。

修の表題は「校内のめざす姿とジェネリックスキルの関連性～グローバル探究の評価に向けて～」である。この研修の主要テーマは、6つの力を使いながら、学校設定科目「グローバル探究」の評価をどのように行うかを検討するものだ。そこにはWWLの全体の成果検証も視野にあった。研修では6つの力のルーブリックへの理解を深め、ルーブリックとジェネリックスキルの関連性を理解し、「グローバル探究」で評価可能な活動・行動を選定していった。こうして、「グローバル探究」を評価するための具体的な文言を教員が話し合って選び、全員で評価項目を作り上げた形となった。これが2学期から生徒が、どのような力が身についたかを振り返るためのセルフチェックシートになっているのである。

2つのチェックシートで生徒の理解も深める

現在、生徒が「グローバル探究」で使用しているチェックシートは2つある。1つは、毎回の「グローバル探究」の授業で、この時間で何ができたのか、生徒自身が発揮できたと思う力を記述する形式のシートだ。ここでいう力とは、もちろん6つの力を指す。国際教育部長松本真紀先生は「生徒は、今日は何ができたかということをも毎回振り返り、必ず記入します。かなりの分量を記述する生徒もいます。授業は週3時間あり、生徒は週に2日は必ずこのシートを見ているので、6つの力への理解も進んでいます」と話す。

もう1つは、学期の始めと終わりにチェックをするシートで、生徒が現在の自分ができていると思う項目にチェックする。評価シートと呼ばずにセルフチェックシートという名称にしている。「特に探究の授業では、セルフチェックが評価につながると言ううまく付けられない生徒もいるのではないかと考え、評価という言葉は使わないというのが教員の共通理解です」（松本先生）

2021年度は9月、12月、2月と3回のセルフチェックが行われたが、毎回チェックしていく中で、生徒の意識が高まってチェック数が減る傾向が見られることもあるそうだ。松本先生も「1年生よりも2年生の方が、よく考えているようで、簡単にチェックをつけなくなっています。ただ、チェック数が減ったとしても、それは生徒の成長が背景にあるため、必ずしも悪いことだとは考えていません」と生徒の変化を前向きに受け止めている。

このチェックシートの文言は、前述のように研修を通じて、教員全員で選んだものだが、松本先生は「一部、生徒にとって意味が取りづらい箇所があるようです。年度の終わりには見直しも考えたい。生徒と教員の双方に使いやすいものにすることで負担が軽減され、持続可能性が高まります」とさらに改善をめざしている。

グランドデザイン、ミッションに基づいて スクール・ポリシーを策定

学校教育法施行規則等の一部を改正する省令（2021年3月31日）によって、策定・公表が求められる、スクール・ミッションに基づく「育成をめざす資質・能力に関する方針」「教育課程の編成及び実施に関する方針」「入学者の受入れに関する方針」の3つのスクール・ポリシーについては、国際高校の場合、比較的スムーズに策定できたという<図2>。中尾校長は「ミッションは開校の時からすでにあり、『育成をめざす資質・能力に関する方針』はグランドデザインの6つの力が該当します。『教育課程の編成及び実施に関する方針』も、グランドデザインで特徴的な学びについて定められていました。『入学者の受入れに関する方針』については、ミッションと連動させていますので、グランドデザインの内容とほとんど変わっていません」と話す。やはり基盤となるグランドデザイン、ミッションが明確に定まっていることが大切なのだ。

中尾校長は「新設校のため、最初からミッションが与えられていたこともあります。やはり自分たちの学校の特色をしっかりと理解していないといけないと思います」と話す。これは伝統校であっても同じことだろうと思われる。さらに、教務部長の本間直樹先生は「ほとんどの先生方は、自身の学校の校風を理解した上で、今の生徒たちの姿と将来のあるべき理想の姿を持っていると思います。ただ、それを言語化したり、共有したりすることができていないところがあるのかもしれない」とも語る。共通の意識はあっても、今まで言語化してこなかった生徒に身につけさせたい力を、国際高校で行われたように議論し、言葉として書き出すことで共通認識を深めるプロセスを持つことは大切なことだといえる。

そして、中尾校長は今後、進路指導の方針の策定も検討したいと考えている。「それぞれの生徒が、グローバ

ル探究の授業の中で気づいた課題を解決するために進路を選ぶ、そんな進路指導をしていきたいと思っています」と話す。進路指導部長の天津輪真紀先生も「グローバル探究の授業を通して、自分たちで主体的に調べたり取り組んだりする力が将来の進路に生かせるのではないかと、と手応えを感じている生徒は増えてきていると感じます」とこれからが楽しみな状況でもある。

どんなに多忙でも教員同士で話し合うことが重要 生徒も参加する併設中学のグランドデザイン策定

国際高校の取り組みから、スクール・ポリシーとその基盤となるグランドデザインやスクール・ミッションが、学校づくりの支えとなっていることがわかる。さらに、教員が共通理解を持つことの大切さもよく理解できる。特に教員の共通理解のために必要なことについて、松本先生は「話し合うことや議論することがとても大事だと思います。ただ、現実には先生方は本当に忙しく、また、皆の空き時間が合うこともなく、集まることは難しい状況にあります。それでも共通理解するには、話し合う時間は必要です。特に国際高校は新しい学校だからこそ、本で例えると、各教員が同じ絵を見ていないとバラバラになってしまいます。異なる意見を持っていたとしても良いのです。それをお互いに話し合う関係を教員同士が持てることが本当に大事なことです」と語る。

ところで、国際高校は2023年度に併設中学校を新設する予定だが、現在、まさにその中学校のグランドデザインの策定が話し合われている。その話し合いのメンバーには、高校教員に加えて、国際高校の生徒や保護者も含まれているそうだ。それらのメンバーでワークショップを行いながら、皆で新しい中学校のグランドデザインを話し合っているという。

中尾校長は「高校設置の時とは違って、今度は生徒や保護者など協力してくれる皆がいます。しかも我々とまったく同じレベルでグランドデザインを考えて、議論してくれているのでとても頼もしく思います」と誇らしげに語る。そして、最後に「1期生が私たちを動かしているように思います。今までとは違う新しい学校として期待を込めて、国際高校を選んでくれた1期生の思いとのつながりを実感しながら、今、私たちは一緒に学校づくりをしています」と語った。

<図2>スクール・ミッション、スクール・ポリシー

Mission (本校の使命)

- 多様な人々との積極的なコミュニケーションを通して、グローバルな視点でものごとを捉え、国際社会の平和と発展に貢献する資質・能力を育成する
- 強い探究心と主体性をもって、国際社会で新たな価値を創造していく自律した態度を育成する
- 国際社会で求められる自他を尊重する精神と豊かな感性を育成する
- 健やかな心身により、国際社会で活躍するための旺盛な行動力を育成する

School Policy (教育方針)

Admission Policy (入学者の受け入れに関する方針)

- 本校では、入学者選抜を経て、以下のような生徒を受け入れます
- ・本校の使命や育成をめざす資質・能力を理解し、教育課程全般に前向きに取り組むことができる生徒
 - ・中学校段階で求められる基礎的な学力を身につけている生徒
 - ・多様な人々とのコミュニケーションに意欲的に取り組む生徒
 - ・国際社会の平和と発展に貢献する意欲をもつ生徒

Curriculum Policy (教育課程の編成及び実施に関する方針)

- 本校では、Mission実現のため、以下の教育を行います
- ・ICTの活用により個別最適な学びをめざします
 - ・探究活動をはじめとするあらゆる教育活動で協働的な学びを推進します
 - ・学校設定教科「国際教養」を中心においた系統的総合的な教育課程を編成します
 - ・社会に開かれた教育課程の実現に向けて学校全体でカリキュラムマネジメントを徹底します
 - ・「世界とつながる高校。」をテーマにグローバル教育を推進します

Graduation Policy (育成をめざす資質・能力に関する方針)

- 本校では、以下の6つの資質・能力を身につけ、74単位以上の単位数を修得した生徒に卒業を認定します
- ・社会の様々な課題について、探究心をもって課題を発見し、解決に導く（探究力）
 - ・自分の考えや常識にとらわれず、創造的に考え、新たなアイデアを生み出す（創造力）
 - ・文化や言語の違いを超えて、協力・協働しながら互いに高め合う（協働力）
 - ・文化や考えの違う他者の意見や存在を、社会をよりよくしていくための重要なものとして受け入れ共に高めようとする（寛容さ）
 - ・課題について、失敗を糧にしながら意欲的に解決に向かう（挑戦力、レジリエンス）
 - ・希望する進路に向けて、課題を把握し、解決のために行動を起こす（キャリアデザイン力）

(奈良県立国際高等学校「令和3年度学校経営計画」をもとに作成)

奈良県立国際高等学校

◇所在地：奈良市二名町1944番地12

◇創立：2020(令和2)年

スクール・ポリシー策定を機に 教育活動全体で育成したい資質・能力を問い直す

河合塾



- ✓ 教育目標とカリキュラムをスクール・ポリシーがつなぐ
- ✓ スクール・ポリシーの策定には、育みたい資質・能力を教員全員で考える研修が効果的
- ✓ 河合塾は定量的・客観的に測定するツールを提供し、外部から学校の教育活動を支援

スクール・ポリシーを明確化することにより 学校教育目標と教育課程の実態をつなぐ

Part 1でも示したように、スクール・ポリシーは2022年度以降に義務化され、経過措置の終了する2024年度までに策定・公表する必要がある。Guideline読者を対象としたアンケート（2022年2～3月実施）＜図＞では、約4割が「意義を感じる」と回答した一方で、とまどいの声も少なくない。

- ・従前からあることを文章化したに過ぎない。
- ・他校もほぼ同じような文言がならび、差異がそう感じられる物にはならなそうだから。
- ・大学のアドミッション・ポリシーと同じで、お題目になりかねない。特に公立高校は入試が共通なので、独自の選抜はできない現状がある。
- ・本当に生徒に還元できるのかわからない。
- ・本校では「グランドデザイン」がある。私としては、ネーミングがカタカナなので、その点で「またか」と肩が落ちてしまう。かつこよさや形だけでは意味がない。
- ・これまでも新しいことをする際には、「作る」ことが目的となり、形骸化する傾向があるから。

たしかに、スクール・ポリシーはグランドデザインの策定や、カリキュラム・マネジメント推進の際のポイントと同様であることもあり、必ずしも新しいものとはいえない。しかし、河合塾で各種アセスメントの開発や結

果分析を担当する山口大輔チーフは、スクール・ポリシー策定の意義について次のように語る。

「学校が歴史を重ねていく中で、設立時に立てた校訓や学校教育目標と、教育課程（カリキュラム）の実態が乖離している学校が多いのが実状です。各分掌の先生方は、それぞれのご担当の中で非常に力を入れて取り組んでいらっしゃいます。しかしながら、学校として横の情報共有をする余裕がなかなかないため、それぞれの先生方が取り組んでいる教育活動を、生徒はばらばらに受け止めて返してしまっていることも多いのです。こうした学校教育目標と教育課程の乖離をつないでいく過程で、スクール・ポリシーを明らかにすることが重要です」

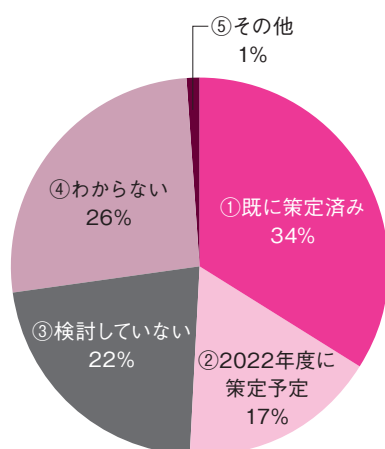
スクール・ポリシーの策定を通じて、学校が育みたい生徒像、資質・能力とカリキュラムの関連性が明確になり、さらにそれぞれの教育活動が、生徒像や資質・能力を育成する上で、どのような位置づけにあるのかを意識することにつながるというのだ。

教育活動全体で資質・能力を育成 育みたい資質・能力を話し合う研修が効果的

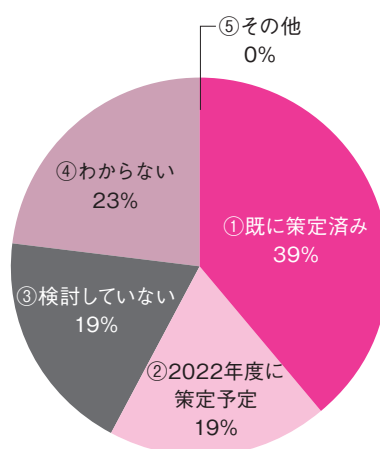
スクール・ポリシー策定は、その意義や重要性を理解していても、学年団や個々の教員で取り組めるものでもないため、なかなか進められないという課題もある。トップダウンや一部の教員でスクール・ポリシーを策定したとしても、他の教員との共通認識が得られないために、校内に浸透しないケースもある。こうした状況が、先述

<図>Guideline読者アンケート結果 (n=246)

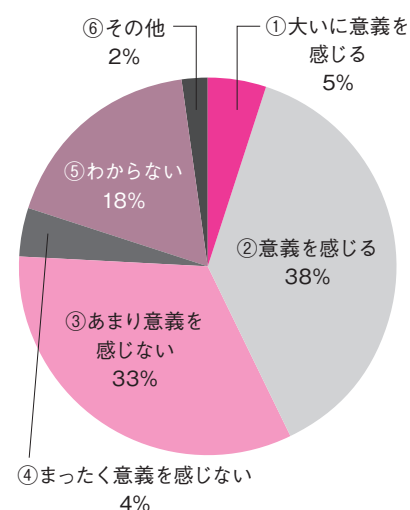
スクール・ミッションの策定状況



スクール・ポリシーの策定状況



スクール・ミッション、
スクール・ポリシーの策定の意義



のアンケートの声にもあったような形骸化への懸念を生んでいるのだろう。

では、学校としてスクール・ポリシーの策定に取り組む体制を作るためにはどうすればよいのだろうか。山口チーフは、コロナ禍で先生方も集まりにくい状況があるものの、教員研修を推奨する。

「研修といっても、スクール・ポリシーの策定や教育目標を分解するような目的で実施するのではなく、いま目の前にいる生徒たちが、10年後・20年後に社会で生きていくために必要な力は何なのかについて、先生方同士で語り、共有する場というように研修を位置づけると効果的です。河合塾がお手伝いした研修でも、普段忙しく、先生方がこうしたことをお互いに話す場が持てないため、新鮮だという声も多くいただきます。先生方が集まって、お互いに目の前の生徒に必要な力は何なのか、話し合う中ではさまざまな力が挙げられますが、共通した力や、これは外せないと思える力が出てきます。その上で自校の教育目標やこれまでの卒業生を振り返ると、必ずと言っていいほどつながりが見えてきます」

このようにしてスクール・ポリシーを作っていく場合、教員間で共通認識を持つことができ、教科指導や各分掌での活動でも資質・能力の育成が意識され、一貫した教育活動となるそうだ。

ジェネリックスキルを測定するテストを通じて
外部から学校の教育活動を支援

河合塾では、社会で求められる「汎用的な能力（ジェネリックスキル）」を測定する『PROG（プログ）』テスト^(注)を（株）リアセックと共同開発し、中学生から社会人にまで提供している。また、上述のような教員研修のほか、このPROGの測定項目と学校として育みたい資質・能力とを対応づけ、生徒自身が自己点検できる仕組みを提供するとともに、教育活動を通じて資質・能力が育成できているか、学校教育活動の成果と一緒に見直すことも行っている。今後も、外部だからできることを考え、学校の教育活動を支援していきたいと考えている。

情報化社会の中で、自分に関連ある情報をレコメンドされ続けることが多い今、生徒の視野は狭くなりがちであり、その狭い視野の中で意思決定してしまう生徒も少なくない。まず生徒たちに必要なことは、「自分自身に興味を持つこと」だろう。自分がどのようなことに興味があるか、どのようなことが好きで、得意なことや苦手なことは何かというように、自分を客観的に捉え、自分のことを深く理解した上で考え行動するような機会が、一過性の行事ではなくさまざまな学校教育活動の中に盛り込まれると、より良い進路選択にもつながるのではないだろうか。

(注) PROG…汎用的な能力（ジェネリックスキル）測定テストとして大学教育現場で年間23万名以上に利用されている。現実的な場面を想定して作成されており、知識の有無を問うものや、自己診断的なものが多かった従来のテストとは異なり、「知識を活用して問題を解決する力（リテラシー）」と「人と自分にベストな関係をもたらそうとする力（コンピテンシー）」を測定する。高校へは「学びみらいPASS」、中学へは「みらいPASS ジュニア」として約250校の学校で利用されている。（<https://www.kawaijuku.jp/jp/research/manabi-mirai/contents/>）

地域、世界の未来を拓くリーダーの育成をめざし 6校の普通科・理数科を「地域科学科」「文理探究科」に改編

長崎県教育庁



Point

- ✓ 地域課題の解決に着目した実践的学びに取り組む「地域科学科」を設置
- ✓ 教科横断的な探究学習に協働的に取り組む「文理探究科」を設置
- ✓ 新学科での実践をモデルに、県内の高校の魅力化・特色化を推進

長崎県は、「第三期長崎県立高等学校改革基本方針」（計画期間：2021～30年度）に基づき、県立高校の適正配置を検討するとともに、社会の変化に対応した教育制度等の改革を進めている。

そうした折、高等学校設置基準等が改正され、2022年度以降に、普通科以外の普通教育を主とする学科として、①学際的な分野に関する学校設定教科に関する科目を開設する学科（「学際領域に関する学科」）

②地域社会に関する学校設定教科に関する科目を開設する学科（「地域社会に関する学科」）

の設置が可能となった。

そこで長崎県では、2022年度から「地域社会に関する学科」として「地域科学科」を1校に設置することとした。2023年度から5校に設置する「文理探究科」＜表＞とともに、課題発見・解決型、教科横断的な探究型の学習をカリキュラムの柱に据えていることが特徴である。それぞれ概要を見ていこう。

松浦高校に地域科学科を設置

2022年4月には、長崎県立松浦高校の普通科（2学

級）を「地域科学科」（2学級）へと学科改編する。松浦高校のホームページでは、地域科学科の特徴を以下のように紹介している。

キャッチフレーズ

「松高にしかない “シン（深・伸・進）化した普通科”それが「地域科学科」

コンセプト

キャリアプランニングに応じた「普通科目の学び」と「地域課題解決型学習（まっナビ）」を「深め」、社会の変化に対応できる「課題解決能力」と「ふるさとを大切にする姿勢」を身につけ（伸ばす）ことで、キャリア形成（希望する「進路」の実現）を図る学科

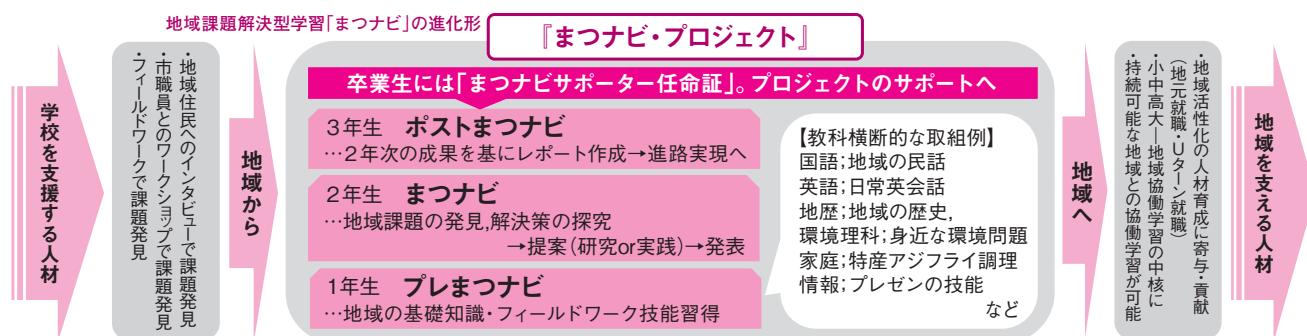
地域科学科では、大学進学や就職など、生徒の一人ひとりの目標に対応した進路の実現をめざしている。地域課題の解決に向けた学習を行う中で、自らのキャリアプランを構築していくことが期待されている。

同校の教育の柱となるのが地域課題解決型学習「まっナビ・プロジェクト」（3年間で6単位）である。2017

＜表＞長崎県立高校の学科改編

年度	高校名	現状	改編後 ※（ ）は学級数
2022	松浦高校	普通科（2）商業科（1）	地域科学科（2）商業科（1）
2023	長崎北陽台高校	普通科（6）理数科（1）	普通科（5）文理探究科（2）
	佐世保南高校	普通科（6）	普通科（4）文理探究科（2）
	島原高校	普通科（5）理数科（1）	普通科（4）文理探究科（2）
	大村高校	普通科（6）数理探究科（1）家政科（1）	普通科（5）文理探究科（2）家政科（1）
	猶興館高校	普通科（3）理数科（1）	普通科（3）文理探究科（1）

<図>松浦高校「まっナビ・プロジェクト」



年度から開始し、2020年度に文部科学省「地域との協働による高等学校教育改革推進事業（地域魅力化型）」の指定を受けて、さらに発展させた取り組みである。

長崎県教育庁の竹之内覚参事は、この「まっナビ・プロジェクト」の実践の蓄積が、松浦高校に地域科学科を設置した背景にあると語る。

「松浦高校は、松浦市内で唯一の県立高校です。地域からも、同校の卒業生には、卒業直後に地元で就職したり、市外の大学等に進学したのちにも地元に戻ってくる『還流人材』となったりすることが期待されています。そこで、地域を舞台、教材として、自分事として地域のことを探究する『まっナビ』に以前から取り組んできました。また、地元企業や大学等とコンソーシアムを構築し、組織的に取り組みを推進してきたことも同校の特徴です。新しく制度化された普通教育を主とする学科では、地元等とのコンソーシアムの構築や地域協働コーディネーターの配置などが課題となる場合が多いようですが、同校の場合はその点も環境が整っていました」

今回の改編は、これまでの取り組みの成果を踏まえ、松浦高校の特色・魅力をより強化していく狙いがあるようだ。

5校に文理探究科を設置

2023年4月には、5校に文理探究科を設置する。「ふるさと長崎や世界の未来を拓くリーダーの育成」をめざしている。詳細は現在調整中だが、以下の3点を教育の特徴とする。

- ①探究的な学びの充実：教科横断的な探究学習
 - ②探究学習を支える発展的な教科力：専門教科「理数」「英語」「学校設定科目」などの設置設定
 - ③文理探究科独自の教育プログラム：体験的な学びや発表機会などの充実
- 文理探究科を設置する5校のうち4校は理数科を改編

する。理数教育の実践を継承する一方で、英語の専門科目や学校設定科目を新設するなど、学際的・文理融合的な学びをめざしている。また、大学の高校探究プロジェクトなどとの連携による、特色ある教育を行う方向とのことだ。

なお、5校はいずれも地域の拠点となる進学校であり、生徒の大学進学への期待が大きい。学科改編にあたっては、探究学習を充実させることで時間が割かれ、大学進学に不利になるのではないか、という保護者や地域の不安もあったそうだ。そこで長崎県教育庁では、AIなどの急速な技術の進展により社会が激しく変化するなか、様々な情報を活用・統合し課題の発見・解決に結びつける能力が求められていることや、高大接続改革により、高校時代に「何を学んだか」だけでなく、「どのように学んだか」も重視する選抜方法への移行が推進されていることなどを丁寧に説明していくとのことだ。

竹之内参事は「地域科学科、文理探究科ともに、地域連携や探究学習に取り組む先行モデルとして位置付けています。既に探究的な学びを充実させているSSHやWWLの指定校等とともに、県内の他高校へと、取り組みの成果を波及させていくことを期待しています」と語る。つまり、今回の学科改編は、対象となる6校の改革にとどまらない。長崎県では、これらの高校の実践を参考に、県内の高校の魅力化・特色化を図っていく方向である。

また、竹之内参事は、探究学習を推進するうえで「生徒に時間を返す」ことの重要性を語る。

「今回の学科改編に先立ち、全国の先進校を視察したところ、探究学習に多くの時間を確保する一方で、週当たりの授業時数を抑制する高校も見られました。また、本県では数年前から、補習授業や学習合宿の削減・取りやめなどを進めています。教員の働き方改革と併せて、生徒が自由に考える時間を確保して、探究を深められるようにしていきたいと考えています」

特色ある「演劇的手法」を取り入れた 文理融合・分野横断型「STEAM教育」を展開

兵庫県立豊岡高等学校



Point

- ✓ SSH指定校として積み上げた探究活動をベースにSTEAM教育を導入
- ✓ 「演劇的手法」を用いて、自己表現力と豊かな教養の育成をめざす
- ✓ 最先端テクノロジーや学術研究に触れられる課外授業を実践

既存の学問領域を超えた学びを醸成する 最先端の「STEAM教育」

兵庫県北部に位置する兵庫県立豊岡高等学校は、普通科と理数科で編成される進学校だ。2006年度以降、3期にわたってスーパーサイエンスハイスクール（SSH）指定校となり、理数科を中心に長年、さまざまな課題研究や探究活動に力を入れてきた。そして、2020年度、兵庫県教育委員会から「STEAM教育実践モデル校」の指定を受け、新たな教育プログラムの研究開発に取り組んでいる。

“STEAM（スティーム）”とは、Science（科学）、Technology（技術）、Engineering（工学）、Art（芸術、またはリベラルアーツ・教養）、Mathematics（数学）の頭文字を組み合わせた造語だ。2000年代に米国で推進された「STEM教育」に、Artの“A”をプラスした「STEAM教育」は、急速なテクノロジーの進歩と人工知能（AI）の発達により、世の中が大きく変化する中で生まれた新しい教育手法である。

「兵庫型STEAM教育」でも、文系・理系といった既存の領域にとらわれず、「数学×スポーツ」「音楽×プログラミング」「歴史×データサイエンス」といった、芸術を含む文理融合・分野横断型の学びを通して、新しい価値を創出し、課題解決の道を切り拓く人材の育成を目標としている。

海外では、米国、オーストラリア、シンガポール、中国などが、STEAM教育の推進国として知られる。日本でも、近年文理融合型教育の必要性が認識されつつある



今井一之 校長



岸本良紀 教頭



STEAM教育担当
山村雄太 先生

が、実際に取り組む学校はまだ多くない。先行の実践例がほとんどない中、豊岡高校では、STEAM教育をどのように位置づけ、教育プログラムを開発しているのだろうか。

専門職大学の開学を契機に 自己表現力を育成する「演劇的手法」を導入

豊岡高校のSTEAM教育における研究開発構想「『人工知能（AI）は、如何にして愛（AI）を語るか』～AIと芸術的自己表現による文理融合的学びの拡張～」＜資料1＞を見ていこう。目標に掲げる新時代のリーダー育成に向け、身につけさせたい力として、「プログラミング的思考で育成される力」と「演劇的手法で育成される力」の2つが挙げられている。

前者は、STEAMのうち、ロボット技術やプログラミングなどに関係する“STEM”の部分である。後者は、“A”の部分に相当するが、「演劇的手法」という言葉が特徴的だ。どのようなメソッドを指すのだろうか。その内容と導入に至る経緯について、今井一之校長は次のように説

明する。

「本校は長年、SSH指定校でもあり、理数科の課題研究を通して、STEAMの要素のうち“STEM”の部分については、ディープラーニングやプログラミングなど、積み上げてきた実績があります。また、普通科においても、豊岡市や地元企業と連携した探究活動に取り組んできました。では、そこに“A”の部分をもどのように取り入れていくか。それがSTEAM教育実践モデル校の指定を受けた当初の課題でした」

契機が訪れたのは、指定翌年度の2021年4月のことだ。同校からわずか徒歩5分ほどの場所に、芸術文化観光専門職大学が開学した。学長は、日本を代表する演劇人の平田オリザ氏で、地域で活躍する人材の養成をめざし、演劇の手法を取り入れた対話的コミュニケーション能力の育成などの特徴を持つ専門職大学となっている。

「STEAM教育における“A”には、芸術とリベラルアーツの二方向があり、非常に幅広い内容が含まれます。多元性があるために、実践するとなると焦点が絞りにくく、ともすれば“何でもあり”になってしまう。本校らしい“A”の方向性を模索していたタイミングで、すぐ近所に専門職大学が開学したことは、大いなるチャンスだと思いました」(今井校長)

同校は、専門職大学の開学を一つの契機として、「A=自己表現力」ととらえ、演劇的手法によるコミュニケーション教育を取り入れた、豊岡高校ならではのSTEAM教育をスタートさせた。

新科目「クロスオーバープログラム」と「STEAM基礎」を開設

STEAM教育担当の山村雄太先生に、指定初年度から現在までの取り組み内容についてうかがった。

「指定初年度は、STEAM教育について、“まず体験してみる”、“地域の人に知ってもらう”を重視し、単発的な実践を

試みました。たとえば、専門職大学の開学に向けて豊岡にいらしていた平田オリザ先生と劇団員の皆さんの協力の下、普通科と理数科の1年生が、演劇的手法を用いた自己表現の学びを体験しました。普通科の1年生は『探究Ⅰ』で取り組む地域の探究学習とリンクさせ、脚本づくりや演出、演技のノウハウを学びながら、豊岡市の魅力をアピールする演劇にチャレンジするという内容でした。また、理数科の1年生と普通科希望者を対象に、人工知能の研究者を招いて特別講義を行うなど、プログラミングの思考と最新のAI技術について理解を深めるイベントも実施しました」

そして、2021年度、文理融合的な学びとして2つの学

<資料1> STEAM教育のポスター

兵庫県STEAM教育実践モデル校 (R2~R4)
兵庫県立豊岡高等学校

研究開発構想名
「人工知能(AI)は、如何にして愛(AI)を語るか」
～AIと芸術的自己表現による文理融合的学びの拡張～

◆目標◆
 文理融合型カリキュラムにより、プログラミング的思考力と多面的表現力を身につけ国際的に活躍できるリーダーを育成する。

キーワード
 ・AI & ディープラーニング ・プログラミング ・文理融合 ・メタ認知能力 ・演劇の手法 etc.

プログラミング的思考で育成される力
 物事を正しく認識する力 検証し改善する力
 関係性を理解して組み合わせる力 分析する力

演劇の手法で育成される力
 合意形成力 協働性
 多様性への理解

教員・科目
 ・社会と情報
 ・数理情報
 ・Cross Over プログラム
 ・Cross Over プログラムⅡ

国際交流
 ・SSH海外研修
 ・留学生との交流会 (大阪大学)
 ・全校リスニング etc.

課題研究(理数科)
 ・課題研究Ⅰ (1年次)
 ・課題研究Ⅱ (2年次)
 ・課題研究Ⅲ (3年次)

探究活動(普通科)
 ・探究Ⅰ (1年次)
 ・探究Ⅱ (2年次)
 ・探究Ⅲ (3年次)

諸行事
 ・T-Discovery Tour
 ・大学模擬授業
 ・豊岡市連携事業 etc.

各連携機関
 豊岡市、山陰海岸ジオパーク推進協議会、江原河畔劇場、芸術文化観光専門職大学、兵庫県立大学、兵庫県立但馬技術学校、鳥取大学、神戸大学、甲南大学、大阪大学、京都大学、東京大学、東北大学、徳島大学 etc.

◆開発領域◆
 データサイエンステクノロジー 文理融合 敬愛国際性

STEAM教育とは
 Science(科学)Technology(技術)Engineering(工学)Art(芸術/教養)Math(数学)の異なる分野を総合的に学習し、文理を横断した複眼的視野により創造力や課題解決能力を高める教育
 兵庫型は、English(英語)にも重点をおく

校設定科目を新設した。選択科目「クロスオーバープログラム」（2単位）と「STEAM基礎」（3単位）だ＜資料2＞。

「クロスオーバープログラム」は、国語科、地理歴史・公民科、理科などの教師が連携して行う授業だ。たとえば、「生命（いのち）とこころ」という大テーマを扱う授業では、代理母出産や安楽死といった小課題に関する論文について、国語科の視点、地理歴史・公民科の視点、理科の視点から課題解決の道を探り、レポートや小論文を作成。プレゼンテーションと討論を行った後、年度末に学習記録にまとめて提出している。

一方の「STEAM基礎」は、「心」「身」「頭」をバランスよく育てるための全人的ホールエデュケーション授業と位置づけている。具体的には、社会性と情動を育て

る教養・多文化学習（心）、自己表現力育成のための演劇的・発信的コミュニケーション学習（身）、ICT能力育成のためのプログラミング学習（頭）を3本柱とし、講義と演習を実施。各授業でディスカッションを重ねた後、レポート提出を行っている。

「どちらも3年生の文系の生徒を対象にした選択科目です。特に『STEAM基礎』は、さまざまなジャンルで活躍されている専門家を先生としてお招きし、講義に加えて実際の体験も行うチャレンジングな授業です。たとえば、ドローンスクールの先生を招いての授業では、ドローンの歴史や現在の活用法、関連する法律、ドローンが飛ぶ工学的な仕組みなどを一通り教えていただいた後、教室を飛び出して、ドローンの操縦やプログラミング飛行を体験させてもらいました。

＜資料2＞「クロスオーバープログラム」と「STEAM基礎」の概要

①「COP（クロスオーバープログラム）」（2単位）

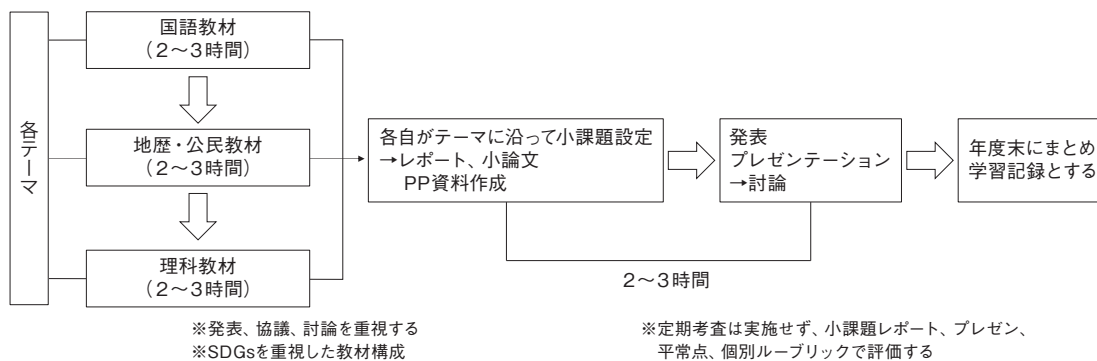
文理融合型テーマ学習－複数教科が組み合わさった課題単元型授業－

【学習テーマ】「社会と文化」「生命（いのち）とこころ」「共生と平和」「自然と環境」

以上の4テーマを定期考査単位（1.5ヶ月、10～12時間）で実施する

【担当者】「国語科」「地理・公民科」「理科」等の教員

【授業の展開】



②「STEAM基礎」（3単位）

－「心」「身」「頭」をバランスよく育てる全人的ホールエデュケーション学習－

【学習テーマ】□「ICT 能力育成のためのプログラミング学習」→「頭」

◆「自己表現力育成のための演劇的・発信的コミュニケーション学習」→「身」

◎「社会性と情動を育てる教養・多文化学習」→「心」

【担当者】外部講師、ALT を主とし、講義と演習、ディスカッション、レポート提出を行う。

【授業の展開】

	前期（4～9月）	後期（10～1月）
□プログラミング	各月第1週・2週 ・プログラミングの基礎とヒューマノイドNAOのプログラミング	各月第1週 ・マインドストームを使っのロボット製作
◆芸術表現	各月第3週 ・元アナウンサーによる自己表現プログラム ・写真と表現法	各月第2週・3週 ・演劇的手法による自己表現 ・舞踏による身体表現 ・発音、発声と話し方
◎教養・多文化	各月第4週 ・講義とディスカッション テーマ「文化、社会、歴史、環境、国際関係、心理、宗教、医療」等 ※ALTが担当する回は基本的にALL ENGLISHで実施	

また、レゴ社のロボットキットを使い、ライントレースなどのプログラミングを体験する授業も実施しています。文系の生徒には少しハードルが高い内容かなと心配していたのですが、杞憂でした。実際にやらせてみると、思った以上に軽々とこなし、それを機にプログラミングに興味を持つようになった生徒が多くいたのです。文系だから、理系だからという先入観はナンセンスだと実感しました。今後は、こうした文理融合スタイルのプログラムをさらに開発し、すべての生徒の学びに波及させていけたらと考えています」(山村先生)

ロボット工学や情報科学などの研究者を招き「STEAM講演会」を実施

長年にわたるSSH事業と、力を入れてきた探究活動により築かれた、大学や企業、技術者等、多様な連携機関との関係性も豊岡高校の強みの一つだ。年に5回実施される課外授業「STEAM講演会」にも、存分に生かされている。

特に、研究者による講演会は生徒に好評で、講演テーマは多岐にわたる。2020年度にはロボット工学の第一人者である大阪大学・石黒教授、2021年度にはゴリラ研究の元京都大学総長・山極教授、AI研究の岡山大学・栗林准教授などによる講演会を実施し、最先端の研究や学問に触れる機会が充実している。

「石黒教授の講演会では、専門職大学の平田オリザ先生とのコラボレーションにより、アンドロイド演劇を上演していただきました。人間そっくりのアンドロイドの演技にみんな度肝を抜かれました。

栗林准教授の講演会は、『ディープフェイクを見破れ!』というテーマで講演していただき、生徒にはこれからの社会を生き抜いていくうえで必要な情報リテラシーについて、考えるきっかけになったようです」(山村先生)

STEAM講演会は、学年全員参加の企画から理数科生徒対象、希望者対象の企画までケース・バイ・ケースだが、最先端の研究や学問に触れる機会が、文理の垣根を超えた興味・関心につながることも多い。それらが学びのモチベーションとなって、教科・科目、課題研究、探究学習へフィードバックされることも、STEAM講演会の狙いの一つであろう。

演劇的手法で培ったコミュニケーション能力を海外の高校生とのオンライン交流で発揮

グローバルに活躍できる人材育成をめざす「兵庫型STEAM教育」では、“E”はEngineering（工学）のみならず、English（英語）の“E”も兼ねている。豊岡高校もその考えに則って、独自のグローバル教育を展開している。全科学年希望者を対象に、年5回実施しているプログラム「オンライン留学会」だ。

初年度は台湾の高校とオンラインでつなぎ、生徒同士が英語によるコミュニケーションを楽しんだ。2021年度からは台湾に加え、オーストラリアの高校とも交流をスタートした。互いの国の文化や行事について語り合うといった、ささやかな国際交流だが、身動きの取りづらいコロナ禍において、海外とのつながりは生徒たちにとって、刺激的でわくわくする体験だ。

回を重ねるごとに参加希望者が増えている理由を、岸本良紀教頭は次のように分析する。

「本校は、まじめだけれど引っ込み思案な生徒が多く、発信する力が今ひとつ乏しいです。その部分を補うのに、演劇的手法を用いるSTEAM教育はもってこいです。専門職大学の先生方の力をお借りして、他者に自分のオリジナルの考えを伝える方法を学んでいるおかげで、自分を表現することに抵抗がなくなり、コミュニケーション力に自信がついてきたのではないのでしょうか。そんなふうに自己肯定感を高めたり、文系・理系の枠組みを飛び越えて、学びのわくわく感を生徒に与えることができたりする点も、STEAM教育の大きな魅力だと実感しています」

豊岡高校では、今年度以降、STEAM教育の実践を全校的に拡充させていくことをめざし、さらなる文理融合型プログラムの研究開発を推し進めている。

兵庫県立豊岡高等学校

◇所在地：兵庫県豊岡市京町12番91号

◇創立：1896(明治29)年

◇卒業生数：2021年3月卒業生195名

◇卒業生の進路：国公立大104名／私立大73名／短大1名／専門学校10名／就職2名／その他5名

1人1台端末の実現で、授業はより“学習者主体”に ICTの活用場面・方法をまとめたハンドブックで教員を支援

鳥取県教育センター GIGAスクール推進課



Point

- ✓ 教員のICT活用能力向上のため、基本的操作から段階的に研修
- ✓ 主体的・対話的で深い学びの実現のためICT活用イメージを提示
- ✓ 今後、高校での実践例・ノウハウの蓄積を、小・中学校へも展開

全生徒に端末が整備される2024年度が節目 基本操作から発展まで、段階的に活用を推進

鳥取県では、2020年度から2024年度にかけて、「鳥取県学校教育情報化推進計画に基づくアクションプラン」を掲げ、小・中・高・特別支援学校におけるICT活用を推進している。

このアクションプランのポイントは、5カ年を「体制整備」「活用初期」「活用定着期」「活用充実期」の4フェーズに分け、環境整備や教員研修等を段階的に実施していくことだ。特に、教員研修については、操作 → 授業活用 → 授業活用・発展 → 発展 のように、教員のICT活用能力が定着するよう、基本的操作の確認から行うこととしている。教員研修の実施について、GIGAスクール推進課の岩崎有朋係長は次のように語る。

「鳥取県の児童・生徒は、小学校から高校にかけて、同一のGoogleアカウントを取得し、持ち上がりでそれを利用します。本県では、2022年度からすべての公立高校1年生がChromebookを持つこととなりますが、生徒は中学生のころからGoogle Workspace等を活用しており、ある程度それらの学習ツールに慣れた状態で入学してきます。一方で、高校教員の中には、端末やGoogle社の学習ツールを十分活用できない方もいます。教員の対応遅れを防ぐためにも、操作や活用スキルの習得といった基本的なところから、教員研修を行っています」

また、鳥取県では、児童・生徒や教員に対し、所属している学校によらず使えるGoogleアカウントを発行し

ているが、そのことにも利点があるという。

「共通化することで、『進学したら利用する学習ツールが違い、その使い方から理解しなければならない』といった、学びのペースダウンを回避することができます。また、教員も同様で、勤務先の学校が変わっても、ICT活用方法について大きく戸惑うことは少なくなるでしょう」

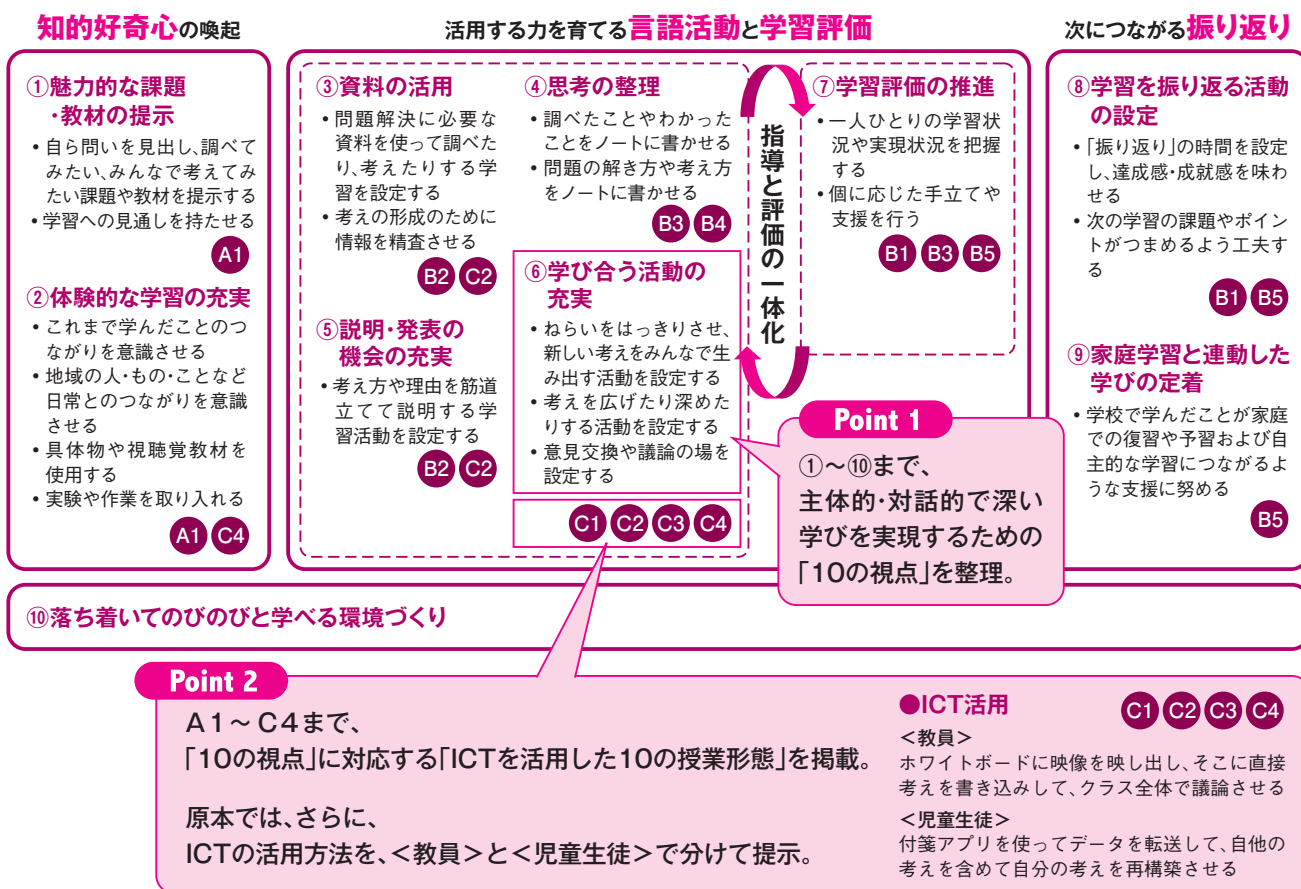
教員がICT活用イメージを持てるよう 活用場面・方法を俯瞰した図や具体例を提示

さらに、教員のICT活用を推進・支援するため、「とっとりICT活用ハンドブック」を作成している。そこには、教員が授業での活用イメージを持つことができるように、10の授業場面、10のICTを活用した授業形態を示した「とと通りの授業改革【10の視点】+【10のICT活用】」（以下、“とと通りの授業改革”）が掲載されている<図>。作成のねらいについて、岩崎係長は次のように語る。

「鳥取県教育委員会では、これまで、新学習指導要領に示されている『主体的・対話的で深い学び』の実現に向け、小・中学校の実践を中心に『授業づくり10の視点』をまとめてきました。1人1台端末が整備されたとしても、この授業づくりの視点は変わりません。

鳥取県教育センターでは、ICTの活用推進にあたり、これらの授業づくりの視点と、文部科学省『教育の情報化に関する手引き』にある『ICTを活用した10の授業形態』を組み合わせ、“とと通りの授業改革”として整理しました。具体的な事例とともに示すことで、教員に『授業のこの場面ではこのような活用ができるのでは？』

<図>「とっとりの授業改革【10の視点】+【10のICT活用】」とその見方



(「とっとりICT活用ハンドブック」をもとに編集部が作成)

と、活用シーン・活用方法のイメージを持ってもらえるように工夫しました」

また、「とっとりの授業改革」には、教員だけでなく、児童・生徒のICT活用方法が示されている。その意図も、主体的・対話的で深い学びの実現にある。

「今までは、ICTを活用するといっても、教員が電子黒板等に表示された映像等を、児童・生徒が受け取るといった場面が多かったと思います。しかし、学習者用端末が導入されることで、より一層児童・生徒が主体的に学習するようになります。教員も、ティーチ（教える）という役割よりも、ファシリテート（つなぐ、うながす）の役割を担う場面も増えるでしょう。そのような学習者主体の授業の実現を意識し、ICT活用方法を、児童・生徒と、教員で分けて示しています」

今後、高校の実践を小・中学校へも波及 小・中・高校を接続した教育の実現をめざす

鳥取県では、アクションプランにおいて、2024年度を次期ステージ（新計画）の年度と位置付けており、現在、「GIGAのその先の姿」を模索する上でも、高校現場と

連携しながら次のような事業を推進している。

- ・ものづくりの視点でのSTEAM教育やeスポーツの実証研究
- ・図書館ネットワークのレファレンスを活用した探究学習の推進 など

これらの取り組みを高校で実施することについて、岩崎係長は「高校の端末整備は、小・中学校より1年遅れでのスタートとなりました。しかし、数年経つと、探究での活用などもあり、「尖った」実践例やノウハウの蓄積は高校の方が先行する形になるでしょう。それらの高校の実践を参考に、小・中学校にもSTEAM教育を広げていきたいと考えています」と、高校での授業改革とその影響へ期待を寄せる。

さらに、今後の展望について、「デジタルならではの強みをうまく生かしながら、他者と協働し、探究的な学びに取り組む高校生を育てていきたいと考えています。そういう高校生の学びの姿を小・中学生が見て、あこがれ、自分もその学校で学びたいと思う。そういったつながりが教育で実現できればと考えています」と熱く語った。

個別適応ICT教材を協働学習で使用し 学び合う良さと、個人のレベルに応じた学習を両立

共愛学園高等学校



Point

- ✓ 1人1台端末を活用したICT教育を展開
- ✓ ICT教材を活用し生徒の理解度を把握、協働学習のグループ編成や指導につなげる
- ✓ 個別最適な学びの実現により数学の偏差値が上昇



松本拓 先生

生徒の理解度に応じた学びをAIで実現 最適化された問題が内容の定着につながる

群馬県前橋市に立地する共愛学園は、1888年設立の、日本でも有数の歴史をもつキリスト教主義の総合学園で、こども園、小学校、中学校、高等学校、短期大学・大学を擁する。共愛学園高等学校は、普通科と英語科からなり、それぞれ、難関国公立大学・私立大学をめざす特進コースと、個性を重視し、希望進路に応じたカリキュラムを編成する進学コースを設置している。

同校の教育の特徴の一つは、ICT教育を展開していることだ。生徒も教員も全員が1人1台のiPadを持つほか、電子教科書、大型モニターを導入し、ネットワーク環境も整えるとともに、さまざまなICT教材を導入している。今回紹介するAIを搭載したアダプティブ・ラーニング教材「Qureous(キュレアス)」のほか、辞書や参考書、オンライン英会話、ポートフォリオ、授業映像を視聴できるアプリなどを活用し、教育を充実させている。

iPad導入に際して、松本拓先生が当時主任を務めていた数学科でもその活用法が検討された。そうした中、Qureousを知り、他校の授業事例も見学した上で、2020年度から、全生徒への『Qureous 高校数学』の導入を決めた。導入を決めた理由について、松本先生は、一人ひとりの理解度に応じた個別最適な学びや指導が実現できる点を挙げる。

「私は、教えた内容をいかにして生徒に定着させるかに悩んでいました。生徒共通の復習課題を出すことが、

本当に理解や定着につながるのだろうか。校務分掌や部活動の指導もある中、毎日、生徒一人ひとりに適したプリントを作成して配付するといったことは実現が難しく、なかなか困難です。Qureousでは、AIのサポートにより、一人ひとりの学力に応じた最適な問題を提供することができます。そして、生徒が解答を間違えた場合は、間違いの原因となる単元に遡って問題が出題されるので内容の定着につながる、その点に魅力を感じました」

ICTを活用することで個別最適な学びと 協働的な学びを一体的に実現

松本先生の数学の授業は、＜図表1＞のような流れで行われている。

「従来の一斉型の授業ではどのレベルの生徒に合わせるかが難しく、数学が苦手な生徒が理解しにくい一方で、得意な生徒が退屈してしまうこともありました。問題演習の時間にQureousを使えば、その点が克服できると考えました。また、数学が苦手な生徒は、一人で黙々と学習を進めるのは難しいと思われます。そこで、学び合いを組み合わせることとしました」

問題演習では、得点率が高い生徒をグループのリーダーに任命する点が特徴だ。教員が配信した問題に取り組んだ後、「ラーニングモード」に切り替えて、個々の実力に応じた問題に取り組む。解き方がわからない生徒は随時グループの生徒に質問しながら理解する。

「数学が得意な生徒も、友人に教えることで曖昧にしていたところを確認でき、理解を深めることができます。

私は机間巡視をしています。生徒が自分たちで問題を解けるようになるほうが良いため、学び合いの場面では、できるだけ私から直接アドバイスしないようにしています。生徒にコメントをするとしても、教える側の生徒に『こう説明すると伝わるんじゃない』などと説明の仕方を伝えるようにしています」

いつでも、どこでも学習可能な利便性で 数学の問題演習量が大幅に増加

授業中だけでなく、同校ではQureousを自宅学習でも積極的に活用することを推奨している。生徒の反応は概ね良好で、＜図表2＞のような感想が得られている。

「感想にもあるように、好きな時間に好きな場所で使えるという利便性の高さから、導入前より生徒の問題演習量が大幅に増えました。2021年度の高2の場合、4月から12月までで、多い生徒は約5,000問を解いています。これまでの授業や宿題では、それだけの問題数はとてもこなせていなかったと思います。テスト前、質問のために職員室に来て並んでいる間に1問解く、10分休みに1



問解くといった生徒もいます」

生徒が多くの問題に取り組むことができる理由として、松本先生は、学習時間が短縮できることが大きいと考えている。

「参考書や問題集で勉強する場合、問題が解けないと、教科書や参考書を開いてヒントとなる類題を見つけ、理解した上で改めて元の問題に取り組むことになります。正誤判定も、巻末などに掲載されている解答と照らし合

＜図表1＞授業展開（2021年度、高校2年数学）

教科書を用いて説明 20分

- ・授業は教科書を用いた講義から開始。
- ・生徒は3人でグループをつくり、自分一人で問題の解答を考えた後に、他のメンバーと答え合わせをする。
- ・教員が生徒の机を回って解答に向けたアドバイスをを行う。



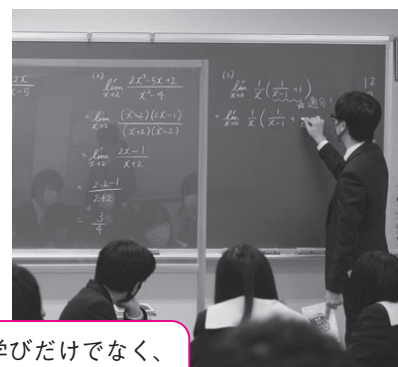
Qureousによる演習 15分

- ・3人グループで「ワークブックモード」で配信された設問に取り組む。
- ・正答率が高かった1人をリーダーに任命し、グループ学習が円滑に進むように配慮。



新しい単元の説明 15分

- ・教科書を使用した講義に戻る。
- ・内容を次の単元へと進め、生徒への指名も交えながら教科書の例題の解き方を指導していく。



個別最適な学びだけでなく、
協働的な学びにも活用

わせます。これに対し、Qureousは、マークをタップするとヒントが表示されますし、正誤もワンタッチで表示されるので、解答を考える以外の時間が大幅に短縮されます。さらに、自分で正誤を確認するより、自動で○か×かが判定されるため、○がつくと嬉しくてもう1問解

こうという気持ちになるようです。正答率が上がると王冠マークに色がつくのがモチベーションになるという生徒もいます」

演習量が増えることによって、生徒からも「この問題を解いたことがある」という声が増えたという。実際に、

<図表2>生徒の声

1

Qureousを開けばすぐに問題を解き進められるので、朝の隙間時間などを有効に活用でき、数学の問題に触れる機会が増えた。

3

教科書にはない発展的な問題もあるので、数学の理解度が高まり、知識を応用する力が身についた。

5

「教科書を開いて数学の問題をやろう」とするのはハードルが高いが、「Qureousをやろう」はハードルが低い。

2

紙の問題集は1時間で限界だったのだが、Qureousだと1時間以上続くので集中できる教材だと思っている。

4

苦手な問題をそのままにすることがなくなり、理解できるまで学習するようになった。

6

みんなで考えながら解くことが増えた。

<図表3>導入効果 (2020年度、高校1年数学)

検証方法

◆Qureous導入前後の偏差値の増減を測定

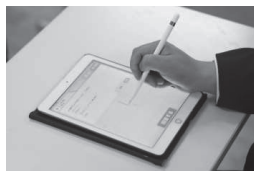
6月

8月

アセスメント受検

Qureousによる
自主学習

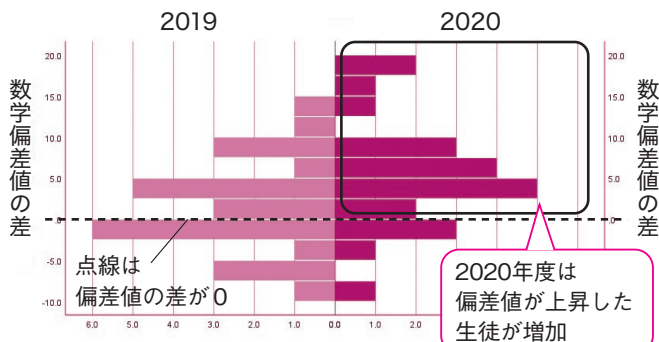
アセスメント受検



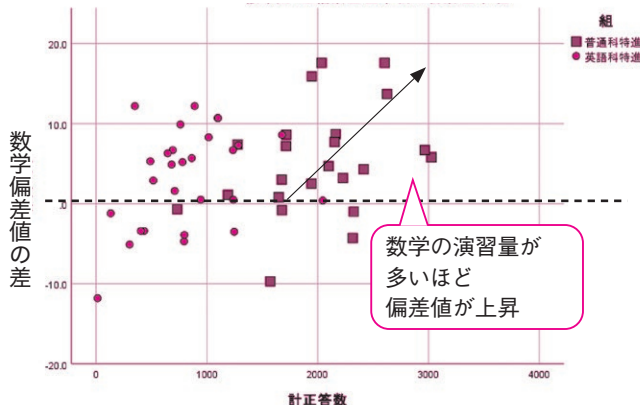
結果

- ◆導入年度の2020年度は、偏差値が上昇した生徒が増加（右上）
- ◆正答数が多いほど数学の偏差値が上昇する傾向（右下）

数学偏差値の増減分布



正答数に対する数学偏差値の増減



※平田郁美,松本拓,「AI活用数学自習教材Qubenaを使ったアダプティブ教育の効果測定」,共愛学園前橋国際大学論集(21),2021年より引用。
※2022年4月より「Qubena by 河合塾」は「Qureous」に名称を変更している。

定期テストにおいて、まったく手付かずの問題が減っているという。

「『前に解いたことがある』と見覚えのある問題が増えてくことや、正答できなくても途中まででも解こうとすることは、生徒が多くの問題を解いてきた証であり、実力アップの第一歩だと思っています」

数学が得意な生徒に対しては、ラーニングモードで自主的に演習に取り組むだけでなく、先生が上級、中級、初級などに問題をまとめて、生徒の学力に応じて「ワークブックモード」で配信することも検討中だという。

また、高1からQureousを使って学習してきた2022年度の新高3の生徒は、数学の学習に積極的であり、松本先生は、文系の生徒も含め、入試で数学を選択する生徒が増えるのではないかと期待しているという。

松本先生は、教員の利点として、教員用学習管理ツール「Qureous マネージャー」で、生徒一人ひとりの取り組み状況や理解の度合いを、リアルタイムに把握できることを挙げる。

「教員が生徒の状況を把握しているのといないのとでは、問題演習の時間に生徒が悩んでいる様子を見逃さずに声をかけたり、コーチングしたりする場面で大きな差があります」

Qureousの導入効果は、アセスメントテストの成績にも表れている<図表3>。導入前の2019年度と比べて、2020年度の方が、6月から8月にかけての数学の偏差値の伸びが大きい。また、演習量が多い生徒ほど偏差値が上昇していることがわかる。さらに、成績下位層だけでなく、上位層の偏差値も上昇した。

同校ではほかにもさまざまなICT教材を活用しているほか、2020年度はコロナ禍で通常の授業ができなかったことなどの影響もあったが、松本先生は導入には一定の効果があつたのではないかと考えている。

今後は、社会の課題解決につながる 数学力育成のツールとして期待

以上のように、松本先生はICT活用による学力向上に効果を感じているが、「数学は、成績が上がって入試で高い点をとることが目的ではなく、数学を使って世の中の事象を理解したり課題解決に導いたりできるようになることが大切です」と話す。



「ICT教材は、現在はその教科の知識・技能を高める点で注目されていますが、今後は教科横断型の学習やSTEAM教育などにもつながる教材が開発されることを期待しています。そして我々もそうした使い方を模索していきたいと考えています」

最後に、授業でのICT活用の展望についてうかがうと、「現在群馬県でも、公立高校を含めてICTの導入が進んでいます。ICTを各教科の授業にどう落とし込んでいくかは、一人の教員や一つの学校で考えるのには限界があります。そのため、各教員、学校が実践を積み重ね、その中で利点と課題を明確にし、それを共有することでよりよい活用法を開発していくことが大切です」と話してくれた。

「ICTは、コロナ禍で登校が制限される中で課題となった、どんな状況でも教育活動を止めないための有力なツールです。また、これまで個別最適な教育を実現するためには、極端に言えば生徒一人に教員一人が必要でした。しかしICTを使えばその不可能が可能になります。ICTはこれからの教育にもはや欠かせないツールですので、より有効に活用していきたいと考えています」

共愛学園高等学校

◇所在地：群馬県前橋市小屋原町1115-3

◇創立：1888年

◇卒業生数：2021年3月卒業生347名

◇卒業生の進路：国公立大12名／私立大230名／短大15名／専門学校69名／就職3名／その他18名

AIにより個別最適な学習・指導を実現 学力向上や業務負担軽減などの課題解決を支援

河合塾



Point

- ✓ AIによる個別最適な学びが、学力向上や意欲向上につながる
- ✓ 教員用学習管理ツールで、理解度の把握や個に応じた指導をサポート
- ✓ 宿題作成等における教員の業務負担を軽減

AIを搭載したICT教材で

生徒の学習や教員の指導をサポート

ここ数年で、1人1台の学習者用コンピュータ端末の整備が急速に進みつつある。それと同時に、個別最適な学びの実現、ICT活用能力の向上、教員と生徒とのコミュニケーションの改善、校務の効率化などを目的に、各高校が学習用／指導用のさまざまなICT教材や支援ツールを導入・活用している。

高校ではこれまでも、生徒の学力向上のために、問題集や参考書などを一括購入し、宿題や、授業中の問題演習に用いる教材として活用してきた。しかし、紙の教材では、生徒全員に同じ問題を提供することになり、生徒によっては問題の水準が理解度に合わず、学力の向上につながらなかったり、学習のモチベーションが上がらなかったりするなどの課題もあった。

特に近年は、少子化や学校の統廃合を背景に、「入学してくる生徒の学力が多様になった」という声も多く聞こえるようになった。今後は、校内での学力差の拡大や生徒の多様化などが、より多くの学校で問題になると考えられる。そこで、指導の個別化・学習の個性化による「個別最適な学び」を実現することが、非常に重要になってくる。

そこで河合塾では、AI（人工知能）を搭載した英語・数学の教材「Qureous(キュレアス)」を開発・提供している。

Qureousでは、生徒の正誤のパターンなどを記録し、個々の生徒の理解度や、誤答の原因に応じた問題を出題するため、生徒は効率的に学習することができる。また、誤答が続くと、どうしてもやる気を失ってしまい、学習が続かない生徒も少なくないが、理解度に合った問題が出題されることで、学習へのモチベーションを高めることができる点も特長である。

また、タブレットで学習を完結させることができる点も特長だ。紙の教材で学習するとき、たとえば、数学であれば、問題集とノートを広げ、単元の最初の問題から解き、生徒が別冊子や巻末の解答集を見て自己採点する流れになるだろう。答えを間違えたら教科書や参考書で該当箇所を確認することが期待されるが、生徒一人では誤答の理由がわからなかったり、教科書等の確認を面倒に感じたりして、「解きっぱなし」になってしまう生徒も少なくない。

その点、Qureousは、自動採点機能を持つとともに、それぞれの問題に対応した解説・ヒントを表示することができる。そのため、同じ問題を解くとしても、紙に比べて時間が短縮され、学習効率が高まる。

管理ツールで生徒に応じたきめ細やかな指導が可能 課題配信機能で教員の業務負担削減にも寄与

生徒が理解度に応じた学習を行うだけでなく、教員が個々の生徒に応じた指導を行うことも重要だ。Qureousでは、教員用学習管理ツールを搭載しており、生徒の学

習状況把握や理解度に応じた指導が可能となっている。

具体的には、個人の正誤の状況やクラス全体の進捗・正答率を把握し、授業で説明する内容を変える、問題演習の時間などで個別の助言が必要な生徒を見つける、といった活用ができる。こうした指導の調整は、紙の問題集や小テストの結果を参照したり、授業中の問題演習中に机間巡視をしたりして行ってきた先生方が多いと思われる。しかし、それでは採点等が必要となり授業への反映に時間がかかる、どうしてもすべての生徒に目を配れないといった課題もあった。しかし、学習管理ツールを用いると、全生徒の取り組み状況を即時的に把握することができ、よりクラスの状態にあった指導を実現できる。

<参考>活用した教員の声（生徒の変化）

- 現在は朝の5分間ドリルを中心に活用しています。生徒は積極的に自習に取り組んでいます。特に数学では成績が向上したことでモチベーションにつながった生徒も見られるようになっています。
 - iPadを使って勉強時間の効率化を図る意識が芽生えたと思う。
 - 問題に対し主体的に取り組む姿が見られるようになりました。
 - アダプティブ・ラーニングへの期待感の高まり。自分のレベルに応じて学習することへの壁を感じなくて済む生徒の出現。
 - 英語を苦手としている生徒でも、スキマ時間等を活用し、積極的に英語の学習に取り組むようになった。
 - 下位層で問題演習の量が増えたように思う。
 - 授業の復習で利用したら考查の平均点が少し上がった。
- 生徒の学習へのモチベーションや学習効率の向上を実感。
学習量の増加や成績上昇に繋がっている。

ほかにも、生徒やクラスの状態に応じて、問題を選んで配信でき、宿題や小テストを配信することも可能だ。解答が自動採点・自動集計されるため、紙で実施する場合と比べて、宿題や小テストの問題作成 → 回収・採点 → 点数入力 → 集計、といった一連の業務負担を軽減することができる。このような負担軽減は、教員が生徒指導や他の校務にあてる時間の創出や、教員の働き方改革に向けた取り組みにもつながる。

実際に教科指導をしてきた河合塾だからこそ 「教員目線」「教科指導目線」にこだわ

河合塾は多くの生徒と講師を抱えており、生の授業を大切にしてきた。そんな河合塾だからこそこだわったのが「教員目線」「教科指導目線」での教材の開発だ。開発担当の高校事業企画部森口和彦チーフは次のように語る。

『授業を行うのは教員』という想いがあり、授業動画を中心とした教材ではなく、『ドリル』型の教材を開発しました。

また、機能面でも、教科指導に関するこだわりがあります。たとえば、数学では、解答を選択する方式ではなく、手書き入力を採用しています。その背景には『数式やグラフなどを書きながら思考することが重要である』と考えているからです。

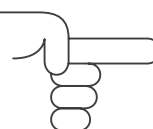
英語では、4技能をバランスよく学習できるようにしており、とくに学校で対応が難しいライティングやスピーキングでは、生徒の解答は自動評価され、誤りや改善すべき箇所をフィードバックします。ほか、高校の授業ではまとまった時間がとりにくい、文法・単語を体系的に学習できる機能も設けています。

このように、河合塾では、どうすれば生徒の学習効果が向上するのか、教員の指導サポートや業務負担軽減につながるのか、教員目線・教科指導目線で検討しています。ICT教材の提供を通じて学校の抱える課題解決に貢献し、先生が行いたい授業や指導の実現を支援したいと考えています。

Qureousの詳細はこちら -

河合塾 高校向け・高校教員向けサービス

<https://www.kawai-juku.ac.jp/highschool/>



生徒が同じ時間に同じ教材で学ぶのではなく 一人ひとりが主体的に学習を進める姿勢を涵養する

熊本県立済々黌高等学校



Point

- ✓ 生徒の学習負担増加や教員の働き方改革の影響により
課外授業縮小の動き
- ✓ 生徒に「時間を与える」のではなく「時間を返す」
- ✓ 教員は、生徒が自ら考えて学習に向かえるようになるためのサポートを



篠塚年洋 先生

生徒の自主的な学習時間を生み出すため 慣例の朝課外や夕課外を縮小へ

熊本県立済々黌高等学校は、九州大学をはじめとする旧帝国大学に毎年多くの生徒が合格する県内有数の進学校である。同校では、通常の授業のほかに、これまで九州地区の公立進学校の慣例となっていた課外授業を、始業前や放課後、土曜日などに行ってきた。同校の進路指導主事で数学科を担当する篠塚年洋先生は、「首都圏や関西とは異なり九州には学習塾が少ないことを背景に、保護者依頼のもと、高校の教員が正課外に授業をするようになったのが始まりです。県内では、始業前の朝課外や放課後の夕課外を行う高校において熊本大学への合格者数が増加したことから、課外授業をする高校が増えたのです」とその経緯を話す。

現在、新学習指導要領における「情報Ⅰ」の必修化や探究活動の充実などによる生徒の学習負担増加、そして教員の働き方が全国的な課題となっている。そこで、2021年12月、熊本県教育委員会がPTA連合会臨時理事会において「教育の質は保ちつつ教員の負担を減らすという教職員の働き方改革の推進」、「生徒の睡眠不足、送迎や弁当作り等の保護者負担軽減」や「早朝課外が学力向上に効果があるという裏付けに疑問視」などに言及し、朝課外に頼らない公正で個別最適な学びを各高校で実現するために、朝課外を2023年度から全面廃止、夕課外

については各校が柔軟に対応するという方針が示された。ちなみに近年では九州の他県の高校においても、課外授業縮小の方向にある。

篠塚先生は、元来「教えずぎない、与えずぎない、話しすぎない^(注)」ことをモットーとしている。それは、ただでさえ正課の授業、部活動、模擬試験などで忙しい高校生が、課外授業などでさらに時間を縛られることによって、自分で考えて行動する機会を奪われているのではないかと懸念していたためだという。「中には学習習慣が身につけていない生徒や生活習慣が乱れている生徒もいます。そういった生徒には、課外授業で強制的に学習させ生活リズムを整えることで、成績をある一定のレベルまで引き上げられるというメリットはあります。他方で、難関大学を志望し自分で学習を進めることができる生徒にとっては、クラス一律で同じ学習をする課外授業はムダな時間となり負担となります。課外授業には一長一短ありますが、生徒たちには、その時間を使って自分で計画を立てて学習してほしいと考えています」

課外授業縮小によって 減少する演習量をいかに担保するかが課題

同校の課外授業の状況は<図表>の通りである。同校では、2021年度から1・2年生の「土曜講座」と、3年生の「特進講座（難関大学向け課外授業）」を廃止している。これ以外については、3年間を通した指導計画を

(注)「生徒に対して教員が、授業で教えずぎない、課題を与えずぎない、面談で話しすぎない」ということ。

＜図表＞済々黌高校の課外授業

学年	課外	時間	日程	内容	参加	2020年度	2021年度
1年 2年	朝課外	7:30～8:15	月～金	国・数・英	原則全員	○	○
	難関大対策講座	放課後	火・木	国・数・英	希望者	○	○
	土曜講座	8:15～12:30	年7～8回	国・数・英	原則全員	○	廃止
3年	朝課外	7:30～8:15	月～金	国・数・英・理・地歴	原則全員	○	○
	夕課外	放課後	月～金	国・数・英・理・地歴	原則全員	○	○
	特進講座 難関大向け	夕課外後	月～金	国・数・英・理・地歴	希望者	○	廃止

(2022年度については、各教科で検討中(2022年2月現在))

立てていたため、すぐに廃止することは難しく、従来通り実施した。

「数学の場合、新課程では『数学C』が新設され、学習内容が増加します。さらに、『情報I』が大学入学共通テストの試験科目に加わることで、これも課外授業で補ったほうがよいのではないかという意見もあり、課外授業の縮小と演習量の担保の両立に苦慮しています。学校全体としては、課外授業の縮小を補うために教育課程の変更を検討しています。たとえば、現在の1コマ50分授業を1日7コマにするとともに、始業時間を8時15分に早めるといったことを検討しています。そうすることで、朝課外で7時30分から授業をしていたときから、生徒に朝の時間を約45分返すことができるようになり、かつ部活動などの時間も担保できます。あるいは1コマ65分授業にすることなども検討しています。ただ、それでは教員の勤務時間という課題はまだ解消されていないため、頭が痛いところです」

同校の教員の間では、熊本県を含む九州の公立高校の課外授業が他地域と比べて非常に多いということは認識されている。しかし、生徒を思う気持ち、教員自身が高校時代に課外授業を受けてきたためそれが当たり前と考えていること、実際に大学合格実績が向上したという成功経験があることもあって、課外授業の廃止に後ろ向きの教員も多いという。「熊本県に先行して課外授業を縮小しつつ、生徒の学力向上に向けた取り組みをしている他県の高校の事例を参考にしながら、本校でも、徐々に生徒に時間を返し、自ら考えて学習に向かう姿勢を育んでいきたいと考えています」

課外授業にあてていた時間で面談を充実させ 生徒の主体的な学習をサポートしたい

ただし篠塚先生は、「課外授業を縮小して生徒に『時

間を返す』ことと『時間を与える』こととは違う」と強調する。「自分の学習計画や進路を考えるクセをつけるために、『時間を返す』のです。ただ何も指導せずに『時間を与える』のではなく、返すにあたっては教員が生徒に時間の意義を伝える必要があると思っています。生徒が自分で計画を立てて学習できるようにサポートすることが肝心です」

そして生徒に時間を返すにあたり、篠塚先生が大切だと考えているのが面談である。「本校は面談をどの程度行うかは各教員に任されていますが、時間がない中、面談をする教員は多くいます。ただ、課外授業や部活動、校務分掌などのため面談の時間を十分にとるのは困難です。しかし生徒に時間を返すことで教員にも時間の余裕ができ、面談を充実させることができるようになるでしょう。2021年度は、コロナ禍もあって、学校に面談週間を設定しました。特に2年生に対して、担任だけでなく教科担当の教員による面談も行ったところ、複数の教員の視点での面談を行う良さを実感しました。具体的なアドバイスが効果的なのはもちろん、教員が話しすぎるのではなく、生徒の話を十分に聞くことで、生徒は元気づきモチベーションが上がるようです。面談では生徒が伝えたいことをしっかり聞き取って受け止め、一人ひとりに必要なサポートをしていきたいと思っています」

熊本県立済々黌高等学校

◇所在地：熊本市中央区黒髪2丁目22番1号

◇創立：1882(明治15)年

◇卒業生数：2021年3月卒業生406名

◇卒業生の進路：国公立大328名／私立大383名／短大2名／専門学校6名／就職1名／その他7名